

# 令和 7 年 第 4 回定例会 文教警察委員会 説明資料

## < 諸般の報告 >

1	教職員の懲戒処分等について . . . . .	1
2	次期茨城県教育振興基本計画（いばらき教育プラン）について . . . . .	2
3	令和 7 年度「いばらき教育の日・教育月間」の推進について . . . . .	8
4	令和 7 年度行政監査結果について . . . . .	9
5	2027 年度以降の次期県立高等学校改革プラン策定に係る県高等学校審議会の開催等について . . . . .	11
6	（仮称）神栖特別支援学校の円滑な開校に向けた今後の対応について . . . . .	15
7	令和 6 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（茨城県）について . . . . .	16

## < 条例その他議案・その他報告事項 >

8	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例について . . . . .	19
9	指定管理者の指定について . . . . .	20
10	損害賠償の額の決定について . . . . .	30

令和 7 年 12 月 9 日  
教 育 庁

## 1 教職員の懲戒処分等について

不祥事の内容	対象職員	処分内容		処分年月日 (事案発生日)
		対象職員	管理監督者	
生徒に対するわいせつ行為	県立高等学校 教諭 29歳 男	免職	減給(1/10) 1月	R7.10.23 (R7.7)

【状況報告】桜川市立中学校教員の逮捕事案について 《被逮捕者》男性教諭（37歳）

- ・ R5(2023)年10月19日 剣道部での指導中に事故発生
- ・ R7(2025)年10月28日 傷害の疑いにより逮捕
- ・ 同 11月17日 釈放

### ＜参考＞不祥事根絶に向けた取組（令和7年度）

- 4月 市町村教育長協議会、市町村立学校長会、県立学校長会において、服務規律の確保の徹底について注意喚起
- 7月 全学校長を対象とした緊急校長研修会を開催し、不祥事根絶に向けた取組の徹底について依頼併せて、カメラなどの不審物の緊急点検・定期点検の実施を依頼
- 10月 飲酒運転、体罰、盗撮、わいせつ事案の根絶に向けた重点対策の実施を通知  
全学校長を対象とした学校長研修会を開催し、不祥事根絶に向けた重点対策の実施について依頼
- 11月 教育長から、児童生徒、保護者、県民の皆さまに向けて教職員の不祥事根絶に向けたメッセージを発出

## 2 次期茨城県教育振興基本計画（いばらき教育プラン）について

### 1 策定の趣旨

- 次期総合計画の策定に併せ、本県教育の目標及び取り組むべき施策の方向を明示する「いばらき教育プラン」を策定し、令和8年度から令和11年度までの4年間における県教育行政の運営の基本方針とするもの。

### 2 次期茨城県教育振興基本計画（いばらき教育プラン）の在り方

- 現行計画においては、茨城県総合計画の教育に関する部分をもって「いばらき教育プラン」に代えることとしている。

現行の茨城県教育振興基本計画（いばらき教育プラン）の内容 [令和4年度～令和7年度]

茨城県総合計画は、県政運営の指針であり、その教育に関する部分は、本県の教育に関する総合的な施策の目標や基本方針を定めるものであることから、茨城県総合計画の教育に関する部分をもっていばらき教育プランに代えることとします。

- 次期いばらき教育プランについて、引き続き、**茨城県総合計画との一本化**を前提に検討する。

（理由）引き続き、教育施策は、産業振興・地域づくり・防災・福祉といった、県政のさまざまな分野における今後の方向性も踏まえて検討する必要があるため。

### 3 審議の経過

- 定例教育委員会（令和7年11月25日(火)）
  - ・ 策定の趣旨
  - ・ プランの在り方
  - ・ 次期総合計画の全体の構成 等

### 4 今後のスケジュール

時期	内容
令和7年12月～令和8年2月	○教育委員会において、次期いばらき教育プラン（次期茨城県総合計画）に係る内容を検討
3月	○教育委員会において、教育プランを決定

# 新しい総合計画の全体構成（案）について

- 新しい総合計画は、「将来構想」、「計画推進の基本方針」、「基本計画」、「挑戦する県庁への変革」の4部構成とし、その概要は以下のとおりとする。
- なお、県政の方向性を県民と共有し、実現に向けて共に挑戦していけるよう、計画の記載をよりわかりやすく整理し、イラスト・写真を多く掲載するなど、見やすさ・親しみやすさに配慮するものとする。

区分	項目	記載内容（素案）
はじめに	1 計画策定の趣旨 2 計画の構成と期間 3 計画の共有と活用	○ 計画策定の趣旨、全体構成及び目標年度等について、簡潔に示す。
第1部 将来構想	第1章 時代の潮流と茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ 第1項 時代の潮流 （「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点） 第2項 茨城のポテンシャルの更なる発現・磨き上げ 第2章 人口の展望 第3章 茨城の将来像 第1項 基本理念 第2項 茨城のグランドデザイン（2050年頃） 第3項 地域づくりの基本方向	○ 本県を取り巻く環境の変化や本県の発展可能性などを踏まえ、「新しい茨城」づくりの「基本理念」を示すとともに、2050年頃を展望した将来像「茨城のグランドデザイン」を示す。 ・ 本県を取り巻く社会経済情勢の変化とそれに伴う課題や、これまでの取組の成果を踏まえ、今後の茨城の更なる発展可能性等を示す。 ・ 2050年頃までの茨城県の人口の見通しを示す。 ・ 「新しい茨城」づくりを推進する上での基本理念、2050年頃を展望した新しい茨城づくりのグランドデザイン、地域づくりにあたっての基本的な考え方や方向性を示す。
第2部 計画推進の 基本方針	1 県民幸福度No.1への挑戦 2 県民の皆様とともに挑戦する「新しい茨城」づくり 3 未来を展望した政策展開 4 戦略的な行財政運営 5 目標実現に向けた政策の効果検証・改善の徹底	○ 計画を推進するための基本方針を示すとともに、PDCAサイクルによる実効性の高い進捗管理方針等を示す。
第3部 基本計画	第1章 基本的な考え方 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり 1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ 2 「新しい安心安全」へのチャレンジ 3 「新しい人財育成」へのチャレンジ 4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	○ 基本理念とする「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、2026年度からの4年間に挑戦する政策・施策・取組を、総合的かつ体系的に示す。 ・ チャレンジ毎に「挑戦する政策」、「チャレンジで描かれる近い未来の姿」を示す。 ・ 政策毎に「これまでの成果」、「課題」、「施策の方向性」を示す。 ・ 施策毎に「主な取組」、「数値目標」を示す。
第4部 「挑戦する県庁」 への変革	1 挑戦できる体制づくり 2 未来志向の財政運営	○ 計画に定めるすべての施策展開を支える基盤として、今後4年間における行財政運営の取組等を示す。

【参考】新しい茨城県総合計画の政策・施策（案）

【第2次茨城県総合計画】

	政策	施策
「新しい豊かさ」		
1	質の高い雇用の創出	(1) 成長分野等の企業の誘致 (2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化 (3) 産業を支える人材の育成・確保
2	新産業育成と中小企業等の成長	(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり (2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成
3	強い農林水産業	(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり (2) 県食材の国内外への販路拡大 (3) 農山漁村の活性化
4	ビジット茨城 ～新観光創生～	(1) 稼げる観光地域の創出 (2) インバウンドの取り込み
5	自然環境の保全・再生	(1) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全 (2) サステナブルな社会づくり

【新しい茨城県総合計画（案）】

※赤字は第2次総合計画からの変更点

	政策（案）	施策（案）	新たな総合計画における主な取組例
「新しい豊かさ」			
1	質の高い雇用の創出	(1) 戦略的な企業誘致 (2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化 (3) 産業を支える人材の育成・確保	・ 高付加価値な成長産業の生産拠点や本社機能の誘致 ・ グローバル企業のフラッグシップ拠点等の誘致 ・ 外資系企業による投資の促進 ・ 新たな産業用地の確保 ・ 企業ニーズに応じた専門的な人材の育成 ・ 産業を支える優秀な外国人材の確保 など
2	新産業育成と中小企業等の成長	(1) 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり (2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	・ 宇宙ビジネスの拠点づくり ・ クリエイティブ・コンテンツ産業の振興（ゲーム、マンガ、アニメなど） ・ 官民連携によるカーボンニュートラルの推進 ・ 中小企業等における賃上げの促進 ・ M&Aの手法を活用した事業承継等の促進 ・ 伝統的工芸品や地酒等の地場産業の振興 など
3	強い農林水産業	(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり (2) 県食材の国内外への販路拡大	・ 特色ある農林水産物のブランド化による付加価値向上 ・ スマート技術の導入促進による農林水産業の生産性向上 ・ 有機農業のトップランナー育成 ・ 林業経営体の収益性向上 ・ 霞ヶ浦・北浦の新たな漁業資源の開拓 ・ 養殖産業の創出・育成 など
4	世界に飛躍する茨城	(1) 世界に広がるIBARAKIブランド (2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出	・ 農林水産物や加工食品、工業製品等の更なる輸出の促進 ・ 販路拡大に向けた戦略的な営業活動や効果的なPR ・ 友好提携都市等との国際交流の推進 ・ 国内外からの投資の呼び込みによる世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成 ・ 産学官連携による新製品開発や新たなビジネス展開の支援 ・ 科学技術イノベーション分野を担う人材の育成 など
5	自然環境の保全・再生	(1) 循環型社会の形成 (2) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全	・ 気候変動への対応 ・ 再生可能エネルギーの導入促進 ・ 環境に配慮したライフスタイルの定着 ・ 産業廃棄物最終処分場の整備推進 ・ 霞ヶ浦等の水質浄化対策の推進 ・ 生物多様性や大気環境の保全 など



【参考】新しい茨城県総合計画の政策・施策（案）

【第2次茨城県総合計画】

	政策	施策
「新しい安心安全」		
6	県民の命を守る地域 保健・医療・福祉	(1) 医療・福祉人材確保対策 (2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実 (3) 精神保健対策・自殺対策 (4) 健康危機への対応力の強化
7	健康長寿日本一	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり (2) 認知症対策の強化 (3) がん対策
8	障害のある人も暮らし やすい社会	(1) 障害者の自立と社会参加の促進 (2) 障害者の就労機会の拡大
9	安心して暮らせる社会	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上 (2) 安心な暮らしの確保 (3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり
10	災害・危機に強い 県づくり	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化 (2) 原子力安全対策の徹底 (3) 健康危機への対応力の強化

【新しい茨城県総合計画（案）】

※赤字は第2次総合計画からの変更点

	政策（案）	施策（案）	新たな総合計画における主な取組例
「新しい安心安全」			
6	県民の命を守る地域 保健・医療・福祉	(1) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実 (2) 医療人材・福祉人材確保対策 (3) 精神保健対策・自殺対策 (4) 健康危機への対応力の強化	・ 県立中央病院と県立こども病院の統合を含む水戸保健医療圏の病院再編 ・ 鹿行地域の救急医療体制の強化 ・ 医師の養成、定着及び偏在の是正 ・ 外国人等の多様な人材の受入れやICT機器等の導入促進 ・ 心の健康づくりや自殺対策の推進 ・ 感染症対策の充実・強化      など
7	健康長寿日本一	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり (2) 認知症対策の強化 (3) がん対策	・ 野菜摂取促進による高血圧予防 ・ 県民の生涯を通じた健康づくりの推進 ・ 介護予防・重度化防止の取組の支援 ・ 認知症の人の社会参加の機会の確保 ・ 拠点病院の機能強化などによるがん対策の推進 ・ がん検診及び精密検査受診率の向上      など
8	障害のある人も暮らし やすい社会	(1) 障害者の自立と社会参加の促進 (2) 障害者の就労機会の拡大	・ 障害の種別やニーズに応じた日常生活支援による自立促進と差別の解消 ・ 発達障害の早期発見や地域の支援体制の整備 ・ 障害者のスポーツ・芸術文化活動の振興 （パラアスリート・パラアーティストの育成・活躍促進など） ・ 障害者の工賃向上 ・ 特別支援学校の就労支援体制の充実      など
9	安心して暮らせる社会	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上 (2) 安心な暮らしの確保 (3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり	・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 ・ NPOや企業など多様な主体による地域課題解決に向けた取組の促進 ・ 水道事業の経営統合の推進、下水道の老朽化対策 ・ 家畜伝染病の発生予防 ・ 犯罪や交通事故などの起きにくい社会づくりの促進 ・ 不法投棄や不適正残土事案の撲滅      など
10	災害・危機に強い 県づくり	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化 (2) 原子力安全対策の徹底 (3) 健康危機への対応力の強化	・ 先手先手の防災対策の推進 ・ 災害派遣医療チームや災害時健康危機管理支援チームの養成 ・ 避難所における良好な生活環境の確保 ・ 災害時における機能維持のための公共インフラの耐震化や老朽化対策 ・ 原子力安全対策の徹底 ・ 熱中症リスク軽減策の普及や啓発      など

【参考】新しい茨城県総合計画の政策・施策（案）

【第2次茨城県総合計画】

	政策	施策
「新しい人財育成」		
11	次世代を担う「人財」	(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進 (2) 新しい時代に求められる能力の育成 (3) 地域力を高める人財育成
12	魅力ある教育環境	(1) 時代の変化に対応した学校づくり (2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり
13	日本一、子どもを産み育てやすい県	(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり (2) 安心して子どもを育てられる社会づくり (3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援
14	学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城	(1) 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術 (2) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル
15	自分らしく輝ける社会	(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり (2) 女性が輝く社会の実現 (3) 働きがいを実感できる環境の実現

【新しい茨城県総合計画（案）】

※赤字は第2次総合計画からの変更点

	政策（案）	施策（案）	新たな総合計画における主な取組例
「新しい人財育成」			
11	次世代を担う「人財」	(1) 「生きる力」をはぐくむ教育の推進 (2) 新しい時代に求められる能力の育成 (3) 地域力を高める「人財」育成	・知・徳・体にわたる「生きる力」を身につけた「人財」の育成 ・情報モラルやICTリテラシーを身につけた「人財」の育成 ・英語で英語以外の教科を学ぶ「イマージョン教育」の導入 ・起業家精神を持った「人財」の育成 ・高度情報社会を担う「人財」の育成 ・地域社会に貢献できる「人財」の育成 など
12	魅力ある教育環境	(1) 魅力と特色ある学校づくり (2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり	・中高一貫教育校における教育内容の充実 ・小規模校の教育水準の維持に向けた遠隔教育の拡充 ・地域のニーズに応じた学校・学科の設置 ・優秀な教員の確保及び教員の資質向上 ・不登校、ひきこもり、いじめ等の未然防止と適切な対応 ・就学前教育・家庭教育の推進 など
13	日本一、子どもを産み育てやすい県	(1) 結婚・妊娠・出産の希望がかなう社会づくり (2) 安心して子どもを育てられる社会づくり (3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援	・未婚化・晩婚化対策としての結婚支援の充実 ・健やかな妊娠・出産に向けたプレ妊活健診の促進 ・小児・周産期医療体制の充実 ・ひとり親家庭や、共育で・共働き家庭の支援 ・要保護児童のより家庭的な環境での養育の推進 ・ヤングケアラーの支援 など
14	多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会	(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会の実現 (2) 女性が輝く社会の実現 (3) 働きがいを実感できる環境の実現	・多様性を競争力につなげるダイバーシティ経営の促進 ・県民一人ひとりの人権意識の醸成 ・職場における女性活躍の促進 ・女性の起業、就職・再就職、学びなおし等の支援 ・企業における働き方改革の促進 ・就労を通じたキャリア形成の支援 など
15	外国「人財」に選ばれる茨城	(1) 外国「人財」が共に活躍できる就労環境の充実 (2) 外国「人財」が共に安心して生活できる環境の充実	・優秀な外国人の受入促進と生活環境整備 ・外国人材の雇用・育成に係る優良事例の普及・啓発 ・外国人の適正雇用の推進 ・日本語教育の飛躍的拡充 ・母語による相談・支援体制の充実 ・外国人と共生する地域社会づくり など



【参考】新しい茨城県総合計画の政策・施策（案）

【第2次茨城県総合計画】

	政策	施策
「新しい夢・希望」		
16	魅力発信No.1プロジェクト	(1) 「茨城の魅力」発信戦略 (2) 県民総「茨城大好き！」計画
17	世界に飛躍する茨城へ	(1) 世界に広がるIBARAKIブランド (2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出（茨城シリコンバレー構想）
18	若者を惹きつけるまちづくり	(1) 若者に魅力ある働く場づくり (2) 若者を呼び込む茨城づくり
19	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	(1) 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化 (2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進
20	活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち	(1) 未来の交通ネットワークの整備 (2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり

【新しい茨城県総合計画（案）】

※赤字は第2次総合計画からの変更点

	政策（案）	施策（案）	新たな総合計画における主な取組例
「新しい夢・希望」			
16	魅力発信No.1プロジェクト	(1) 「茨城の魅力」発信戦略 (2) 県民総「茨城大好き！」計画	・マンガ、アニメなどを活用したストーリーブランディングの推進 ・発信力の高い全国ネットのテレビ番組やインターネットメディア等での露出拡大 ・アンテナショップの多角的な活用 ・県民が郷土への誇りと愛着を育む取組の推進 ・県内外での茨城ファン拡大に向けた取組の推進 など
17	ビジット茨城 ～新観光創生～	(1) 稼げる観光地域の創出 (2) インバウンド誘客の促進	・スポーツ、アウトドア、食などの体験型観光の推進 ・ひたちなか大洗リゾート構想の推進 ・新たなブランディング創出等による観光地域の高付加価値化 ・インバウンド需要の更なる獲得の促進 ・国内外からの観光客誘客促進に向けた戦略的なプロモーションの推進 ・外国人観光客の受け入れ環境の向上 など
18	若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城	(1) 若者に魅力ある働く場づくり (2) 若者を呼び込む茨城づくり (3) 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術 (4) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル	・クリエイティブ・コンテンツ産業の振興〔再掲〕 ・移住や二地域居住の促進 ・本県へのUIターンと地元就職の促進 ・将来の文化を担う人材の育成と伝統文化の継承 ・国内外で活躍できるトップアスリートの輩出 ・プロスポーツクラブなどと連携した地域の活性化 など
19	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	(1) AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進 (2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進	・スマート技術の導入促進による農林水産業の生産性向上〔再掲〕 ・水道インフラの長寿命化に向けたデジタル化の推進 ・ICTを活用した教育の充実などGIGAスクール構想の推進 ・AIやビッグデータ等の利活用によるビジネスの活性化 ・業務改革へのAIの積極的な活用 ・市町村の行政手続のオンライン化・簡素化の推進 など
20	活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち	(1) 未来の交通ネットワークの整備 (2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり	・つくばエクスプレスの土浦及び東京延伸の推進 ・茨城空港の機能強化と利便性の向上 ・東関東水戸線の全線開通及び圏央道の4車線化の整備促進 ・港湾の機能強化と利用促進 ・都市機能の集約と地域間の連携の促進 ・地域資源・財産を活かした魅力的なまちづくりの推進 など



### 3 令和7年度「いばらき教育の日・教育月間」の推進について

#### 1 いばらき教育の日・教育月間の趣旨・目的

県民が教育に対する関心と理解を深める機会として、**11月1日**を「いばらき教育の日」、**11月**を「いばらき教育月間」に設定  
教育月間には、学校・家庭・地域社会が連携を図り、県民による教育に関する自主的な取り組みを促進

#### 2 今年度の主な取り組み

##### 令和7年度いばらき教育の日・教育月間シンポジウム

テーマ：情報化の進展と教育

##### 「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度（サポートカンパニー）

登録数：257企業・団体等（傘下1,755事業所等）※R7.11時点

##### その他県民対象の主な取り組み（実施主体：県、市町村、学校、民間等）

金融教育教室、家庭教育講座、子ども伝統文化フェスティバル、  
防災訓練、あいさつ運動、児童生徒の職場見学、社会体験学習の受入 など

R7いばらき教育の日・教育月間シンポジウム

テーマ **情報化の進展と教育**

2025 **11/15** 土

茨城県庁講堂 水戸市笠原町978番6  
13時開場 13時半開会  
入場無料（要申込）

お申し込みは  
こちらから  
(いばらき電子申請・届出サービス)  
受付期間10/1～10/13  
※応募者多数の場合は  
抽選となります

【佐藤雅彦氏プロフィール】  
・1954年生 東京藝術大学名誉教授  
・高橋を経て、99年より東京藝術大学教授、00年よりNHK「ビタゴラススイッチ」  
「たんごろ兄弟」「デキシーコード」、プレイ  
ステーション用ソフト「IQ」、書籍に  
「解きたくる数学」「経緯ってそうい  
うことか金銭」など  
・大学での研究テーマは「表現方法」と  
「教育方法」  
・平成23年度芸術選奨受賞、平成25年度  
芸術選奨受賞

第一部 基調講演  
東京藝術大学 名誉教授  
**佐藤 雅彦氏**  
**「作り方を作る」**  
あのビタゴラススイッチは、あのたんご3兄弟は、  
あのボリンキーは、いかにして作られたのか！

第二部 パネルディスカッション

司会  
フリーアナウンサー  
**三島 早織**

モデレーター  
**生井 秀一**  
下妻第一高等学校  
附属中学校校長

パネリスト  
**多田 遥香**  
株式会社Griteen  
代表取締役  
**浅沼 瑞希**  
水戸第一高等学校  
第2学年  
**千葉 徹也**  
教育庁教育改革課  
ICT教育推進室指導主事

\*県では、条例に基づき11月1日を「いばらき教育の日」、11月を「いばらき教育月間」とし、  
県民の方に教育に関する関心と理解を深めてもらうための取組を推進しています  
【お問い合わせ】教育庁総務企画部生涯学習課 学習支援G 029-381-5322

## 4 令和7年度行政監査結果について

監 査 テ ー マ	“これからの時代にふさわしく、茨城の魅力アップにつながる” 美術館・博物館の管理及び運営のあり方	
背 景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、美術館・博物館に多様な主体との連携や文化観光の推進が求められるなど、役割が多様化・高度化</li> <li>・博物館法改正（令和4年）により、新たな役割、機能が位置付け</li> </ul>	
実施期間	令和7年4月から11月まで	
対象機関 (教育庁)	(本庁) 総務企画部文化課 (出先機関) 近代美術館（つくば分館、天心記念五浦分館含む）、陶芸美術館、自然博物館 (指定管理施設) 歴史館	
着 眼 点	(1) 本来的機能の充実強化	目指す姿や担うべき新たな機能、老朽化対策、 収蔵スペース、学芸員等の人材育成
	(2) 新たに求められる課題 への対応や社会的役割へ の対応強化	観光・産業に関連する取組（地域振興・魅力向上等）、 関係機関・地域・産業界との適切な連携、情報発信、 デジタル・アーカイブ化
	(3) 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業等の積極的活用</li> <li>・自己資金（入館料等）のあり方検討</li> <li>・クラウドファンディング、ふるさと納税等の活用</li> </ul>

## 4 令和7年度行政監査結果について

### 監査の結果【意見（提言）】概要

(1) 社会教育施設としての 「本来の機能の充実強化」	①情報発信の充実強化（効果的取組の横展開等） ②充実した展示・企画・資料収集（ストーリー性のある展示等） ③収蔵スペースの確保、施設・設備の老朽化対策 ④学芸員等の人材確保・育成と外部専門人材の活用
(2) 文化観光拠点としての 「新たな機能への対応」	①文化観光・産業振興・地域振興等につながる取組 （関係機関とのネットワーク形成等） ②デジタル・アーカイブ化による付加価値の創造 （デジタルデータのオープン化等） ③地域課題等への対応（各館と地域の関係強化等）
(3) 持続的な運営と発展の ための「経営基盤の強化」	①外部資金獲得（企業パートナー、寄付制度等） ②収益増加（ユニークベニュー等） ③入館料検証（企業プレゼンツ・デイ開催等）
(4) 全6館の魅力アップ	周遊観光、関係機関との連携、施設・設備の充実 等
(5) 実現に向けた体制と ビジョン	・改正博物館法等の趣旨を教育庁と知事部局で共有、横断的ネットワーク形成 ・今後の館運営に係るビジョン策定 等

### 今後の対応

- ・各館と監査結果を共有し、会議等を通じ、課題に対する共通理解を図る
- ・意見（提言）の内容について、費用対効果等を検証し、優先度や実現可能性が高いものから順次取組



## 5 2027年度以降の次期県立高等学校改革プラン策定に係る県高等学校審議会の開催等について

### 1 諮問事項

#### ○ 人口減少をはじめとする様々な社会の変化に対応した活力と魅力ある学校・学科の在り方について

⇒ 「学校の適正規模・適正配置」、「魅力ある学校・学科の在り方」、「選ばれる県立高校であるための魅力訴求」の3つの視点に分けて方向性を検討

### 2 第2回専門部会(9月29日開催、テーマ：学校の適正配置・適正規模)の結果

#### (1) 審議における委員の主な意見

##### 【学校の適正配置】

- 生徒の通学実態を踏まえると、引き続き、県内を12 エリアに分けて配置を検討していく方向でいだろう。
- 誰でも学びたいことを学べることは大切な事であるが、少子化が更に進んでいくなか、バランスよく学校を配置していくことは今後難しくなっていくだろう。
- 学校連携型キャンパス制などの仕組みを活用して、学級規模が小さくなる学校同士がエリアを超えて互いに連携していける様々な形を検討していくといいだろう。可能性として、大規模な学校同士の連携もできるのではないかな。

## 5 2027年度以降の次期県立高等学校改革プラン策定に係る県高等学校審議会の開催等について

### 2 第2回専門部会(9月29日開催、テーマ：学校の適正配置・適正規模)の結果

#### 【学校の適正規模・学級編制】

- 地域の活性化のためにも高等学校は必要なので、中学校卒業生数の変動に対しては、引き続き、原則として学級数の調整により対応していくことでいいのではないかな。
- 少子化が更に進んでいくなか、中卒生数の減少が大きく、どうしても学級数の減で対応が難しい場合には、学校を統合するという選択はやむを得ないだろう。
- 地域や学校の状況に応じて、一学級40人編制ではなく弾力的に運用することも、その学校の特色となるのではないだろうか。

#### (2) 参考人からの意見等 … 高等学校の校長6名から意見聴取

- 地域の方や近隣校と交流していくなかで、やはり高校は地域の拠点となっていることを実感しているので、現在の学校・学科の配置は適正。
- 各エリアへ中高一貫教育校を設置し、教育熱が高まったことにより、メリット・デメリットは当然あるが、鹿行地域において、これまで高校選択で県外に流れていた動きに変化が起きていると耳にしている。
- 遠隔授業について、スムーズに遠隔授業を展開できている。そのため、今後、県全体へ遠隔授業を拡充していくことは可能。
- 工業関係において、特に情報関係はものすごい勢いで新しい機材や機器に変わっていくので、今後の新たな教育を考えると機器等の充実は不可欠。

## 5 2027年度以降の次期県立高等学校改革プラン策定に係る県高等学校審議会の開催等について

### 3 第3回専門部会(10月28日開催、テーマ：選ばれる県立高校であるための魅力訴求)の結果

#### (1) 審議における委員の主な意見

##### 【広報活動に関すること】

- 中学生たちは高校のウェブサイトをよく見ているので、SNSやウェブサイトの充実はとても大事だと思う。私立高校は広報の専門の方がいるので、パンフレットやブログなどとても工夫していて、中学生がどんどん見るようになる。
- 各学校の魅力は学校が分かっているので、学校がどのように広報していくかを考えて取り組んでいくことが大切ではないか。
- 私立のようにお金をかけるということではないが、専門人材の方などを活用して、ウェブサイトのデザイン等の整理を段階的に進めていくことはできないだろうか。

##### 【校名・学科名に関すること】

- 校名について、一高だから二高だから残さなければならないということはないが、数字を含む校名だから変えなければならないということもない。
- やはり一番大事なのは校名を変えるきっかけだと思う。今後、学校の統合もあると思うので、その際に学校の特長を出すために校名を変更する議論があってもいい。
- 校名を変えるタイミングがあれば変えるべきだと思うが、それぞれの学校の名称には経緯等があるので、急に変えるのは難しい。学科名については、時代と共に学ぶものも変化してきているので、その変化に応じて変えることもあっていい。



## 5 2027年度以降の次期県立高等学校改革プラン策定に係る県高等学校審議会の開催等について

### 3 第3回専門部会(10月28日開催、テーマ：選ばれる県立高校であるための魅力訴求)の結果

#### (2) 参考人からの意見等 … 中学生や大学生、教育関連企業など5名から意見聴取

- 学校説明会に参加してみて感じたことは、非日常的で高校本来の雰囲気分かりにくいということ。日常の雰囲気が分かる動画などで高校の様子が分かる機会を増やしてほしい。
- 学習以外においても、高校時代に体験したグループでの探究活動での経験が自信になった。教員を目指しているが、その経験は将来に向けてとても有意義なものだった。
- 広報や生徒募集を強化するためにはウェブサイトやSNSが重要。茨城県に限らない話だが、全国的に公立高校と私立学校とでは、私立の方がウェブサイトの作りや見せ方でその学校の魅力が分かりやすい。
- 非認知能力やアントレプレナーシップの育成については、社会からの要請も高まっている。探究活動の中で、これらの資質の育成が期待できるのではないか。また、その育成には、体験を通して様々な経験を重ねていくことが重要。

### 4 今後の予定

12月 第2回総会 … 答申案の検討など

## 6 (仮称) 神栖特別支援学校の円滑な開校に向けた今後の対応について

### 1 新築工事等のスケジュール

「工事請負契約の締結」 県議会第3回定例会（10月）議決  
（工期）令和7年11月～令和9年8月（校舎建設・外構等） ➡ 令和9年 **9月新校舎供用開始**

### 2 円滑な開校に向けた対応

（1）これまでの説明（保護者説明会 6月、個別教育相談 9月～11月）

- 1学期は鹿島特に通学し、夏休み期間に引越しを行い、2学期から新校へ転学

【9月開校】



（保護者・教職員からの意見）

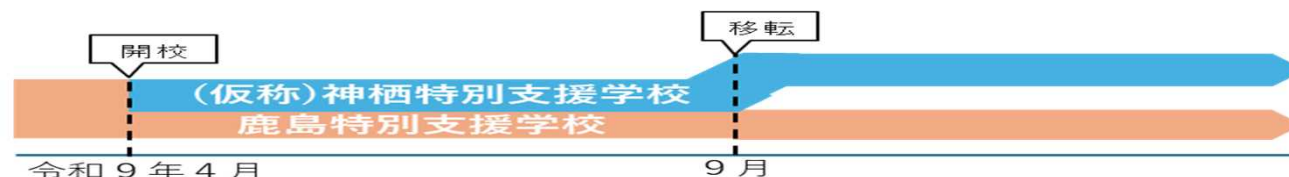
- ・早く開校してほしい
- ・通学が楽になって嬉しい
- ・綺麗な校舎が楽しみ
- ・年度途中の転学による環境の変化に不安がある
- ・学校運営上進みにくい面がある

（2）今後の対応

- 学校と県教委で鹿島特の施設状況や授業展開を綿密に調査し、最善策を検討

- ・ 1学期間、校内の普通教室を2校に分けて配置することが可能である。
- ・ 時間割の調整や合同で授業を実施することで、それぞれの教育活動を展開できる。

**令和9年4月に鹿島特校内に新校を開校し、9月から新校舎へ移転**



児童生徒は、鹿島特から  
4月1日に転学及び新入学

【メリット】

- ・ 年間を通してクラスや担任の変更がなく、児童生徒の安心した学校生活につながる。
- ・ 保護者同士の関係や、担任と保護者の関係が継続できる。
- ・ 4月から神栖市と連携した体験活動等、地域の特色を生かした教育課程をスタートできる。
- ・ 年度当初からPTA等の組織を整えることで、保護者や地域とともに新校の運営に当たれる。
- ・ 学年ごとに、児童生徒と教職員と一緒に、見通しをもって新校舎への移転準備が行える。

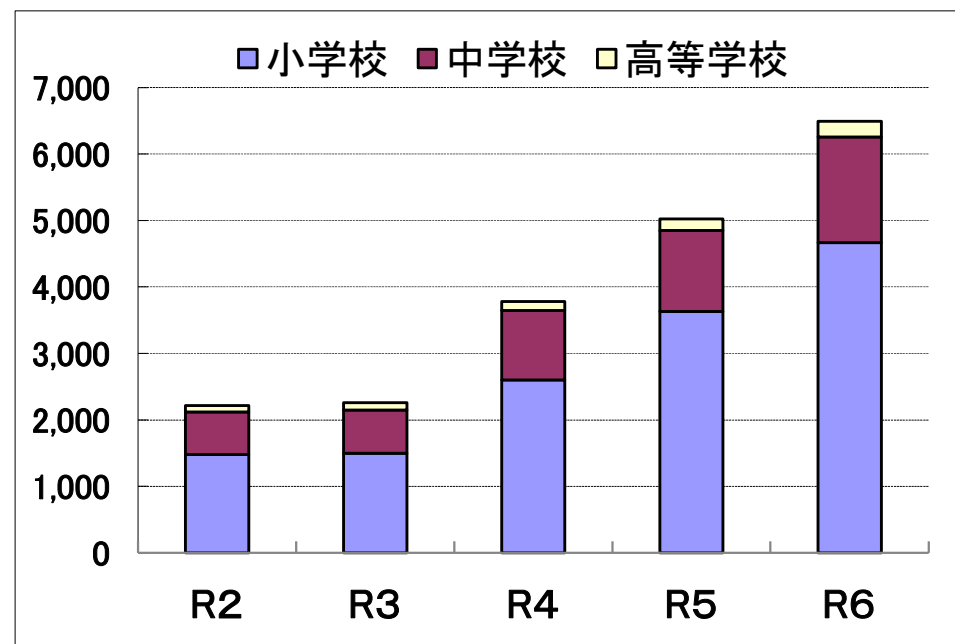
## 7 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（茨城県）

### 1 暴力行為（国公立小・中・高等学校）

#### 令和6年度発生件数

児童生徒千人当たりの発生件数は、20.7件（昨年度16.1件）

区分	小学校	中学校	高等学校	計	前年度計
対教師暴力	665	128	16	809	526
生徒間暴力	3,504	1,034	156	4,694	3,750
対人暴力	40	18	9	67	33
器物損壊	458	408	57	923	712
合計	4,667	1,588	238	6,493	5,021
（前年度合計）	（3,633）	（1,215）	（173）	（5,021）	



#### 【分析と対応】

- ・発生件数が増加している背景として、学校が軽微な暴力行為についても把握するよう意識していること、同じ児童生徒が暴力行為を繰り返しているという要因が考えられる。
- ・なぜ暴力行為に及んだのかを多角的にアセスメントした上で、早期の段階で児童生徒に対する指導や支援が必要であることから、特別支援巡回相談などによりさらに個別支援を進めていく。
- ・今回の結果を受けて諸課題（暴力行為、いじめ、不登校）の対策を教育庁内で検討する。



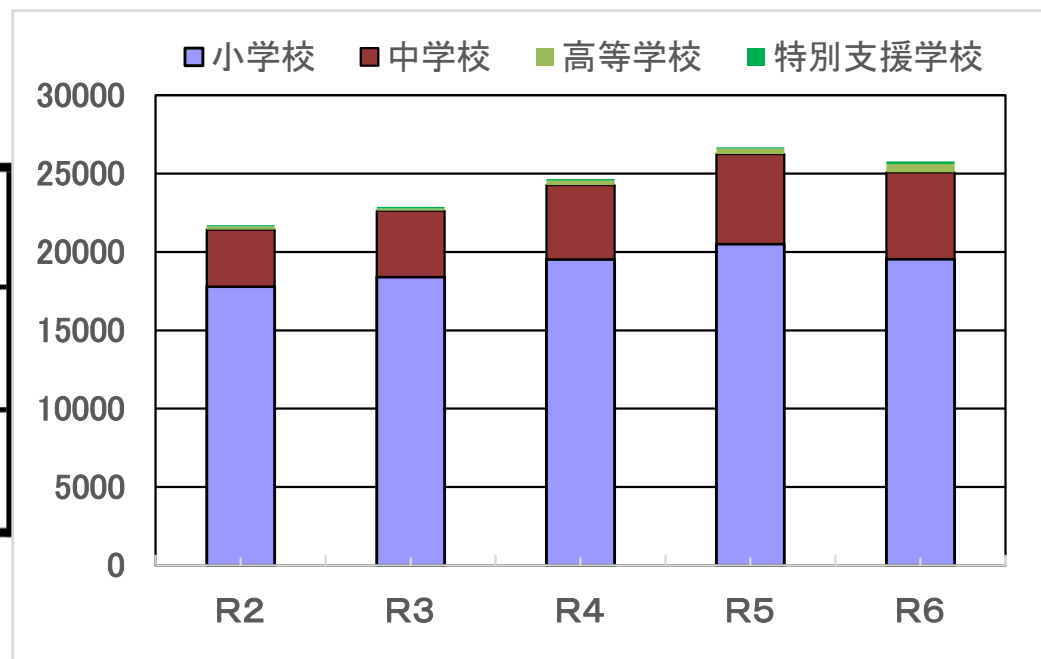
## 7 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（茨城県）

### 2 いじめ（国公立小・中・高・特別支援学校）

#### 令和6年度いじめ認知件数

児童生徒千人当たりの認知件数は、81.0件（昨年度84.1件）

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	前年度計
認知件数 (件)	19,547	5,548	529	153	25,777	26,675
解消率 (%)	80.3	80.3	70.5	85.6	80.1	80.6



#### 【分析と対応】

- ・スクールロイヤーによるいじめ予防教育を平成30年度から実施しており、いじめの未然防止の考え方が少しずつ浸透してきたことで小中学校のいじめが減少したと考えられる。
- ・いじめの解消については、認知したいじめを初期段階で組織的に対応し、解消率は全国平均を上回っている・児童生徒がいじめに向かわない態度を育成する未然防止の取組と、いじめの早期発見・早期対応の取組の両輪で進めるために、スクールロイヤーの活用や教育相談体制の充実を図っていく。

## 7 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（茨城県）

### 3 不登校(国公立小・中・高等学校)・中途退学(高等学校)

#### 令和6年度発生件数

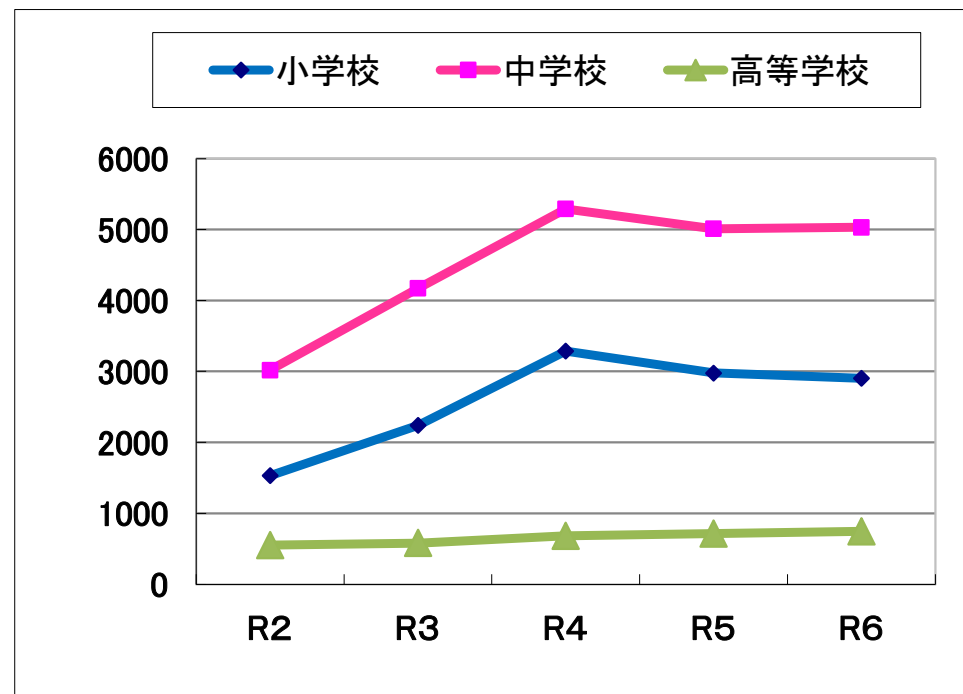
小中学校

区分	小学校	中学校	合計
不登校児童生徒数(人)	2,904	5,031	7,935
(前年度) (人)	(2,978)	(5,009)	(7,987)
千人当たりの人数(人)	21.5	68.2	38.0
(前年度) (人)	(21.6)	(66.8)	(37.5)

高等学校

区分	本県	前年度 本県
不登校生徒数 (人)	747	716
千人当たりの人数(人)	10.8	10.2
中途退学者 (人)	1,849	1,836
中途退学率 (%)	1.8	1.8

児童生徒千人当たりの不登校児童生徒数 小学校21.5人（昨年度21.6人）  
中学校68.2人（昨年度66.8人） 高等学校10.8人（昨年度10.2人）



#### 【分析と対応】

- ・ 県全体で、不登校児童生徒を学校内外の専門家や専門機関と早期につなげたことで、具体的な支援ができるようになり、不登校児童生徒数が減少したと考えられる。
- ・ 校内フリースクールの設置が進み、新規で不登校になる児童生徒が減少した。
- ・ 不登校支援の効果が見られた校内フリースクールの取組を県全体に広げ、設置が促進されるよう市町村に働きかける。

## 8 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例について

教育庁総務企画部総務課

条例の名称	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例【一部改正】
1 制定（改正）の理由・根拠	特別措置法等の一部改正に伴い、所要の改正をするもの
2 制定（改正）の目的	教員に優れた人材を確保する必要性に鑑み、公立の義務教育諸学校等における働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教員の処遇の改善を図るため
3 背景・必要性	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 68 号）において、教員の処遇改善のため、以下法律の一部改正が行われた。 (1) 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法 (2) 教育公務員特例法
4 内 容	(1) 教職調整額の引上げ 令和 8 年から令和 13 年にかけて段階的に 1 % ずつ引上げ (2) 教職調整額の対象外である管理職の給料の加算額の引上げ 校長（現行）0 円 →（改正後）3,800 円又は 4,000 円 教頭等（現行）7,500 円又は 7,700 円 →（改正後）11,500 円 (3) 義務教育等教員特別手当について、校務の種類に係る業務の困難性等を考慮して額を決定することとするとともに、上限額を引上げ （現行）8,000 円 →（改正後）8,600 円 (4) その他所要の改正 ア 多学年学級担当手当の廃止 イ 指導改善研修被認定者を教職調整額の対象から除外 ウ 文言の整理 （「業務量の適切な管理等」→「業務量管理・健康確保措置」） エ 夜間学級担当手当の引上げ 教諭等 （現行）720 円 →（改正後）760 円
5 効果・影響	影響額（令和 7 年度）約 213 百万円
6 施行日	令和 8 年 1 月 1 日（一部は令和 8 年 4 月 1 日）
7 参考事項	(1) 特別措置法の一部改正 ・教職調整額の基準額の引上げ ・指導改善研修被認定者を教職調整額の対象から除外 (2) 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）の一部改正 ・義務教育等教員特別手当は、文部科学省令で定める基準※を参酌して条例で定める校務の種類に応じて支給するものとし、その額は業務の困難性等を考慮して定めることとされた。 ※教育公務員特例法施行規則（令和 4 年文部科学省令第 21 号）の一部が改正され、参酌基準として学級の担任に関する校務等が規定された。



## 9 指定管理者の指定について

教育庁総務企画部総務課・生涯学習課・文化課  
学校教育部保健体育課

議案の名称	指定管理者の指定について																																																											
1 予 算 額	— 千円																																																											
2 現況・課題	<p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、令和7年11月現在、教育庁では11施設で実施している。</p> <p>多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間等の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図る。</p>																																																											
3 必要性・ねらい	<p>令和7年度末をもって指定期間が終了する9施設について、令和8年度以降の指定管理者の指定を行うとともに、債務負担行為限度額を定めようとするもの。</p> <p>(根拠法令) 地方自治法第244条の2第6項</p> <p>普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。</p>																																																											
4 内 容	<table><tr><th>施設名</th><th>施設 所管課</th><th>指定管理者 候補者</th><th>指定 期間</th><th>選定 方法</th><th>債務負担限度額 (5年総額)</th></tr><tr><td>水戸生涯学習センター</td><td rowspan="5">生涯学習課</td><td>(公財) 茨城県教育財団</td><td>5年</td><td>公募</td><td>778,660千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>県北生涯学習センター</td><td>NPO法人 インパクト</td><td>5年</td><td>公募</td><td>315,150千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>鹿行生涯学習センター</td><td>(公財) 茨城県教育財団</td><td>5年</td><td>公募</td><td>921,075千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>県南生涯学習センター</td><td>NPO法人 ひと・まちなつとわく</td><td>5年</td><td>公募</td><td>654,375千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>県西生涯学習センター</td><td>日本スポーツ振興協会 グループ</td><td>5年</td><td>公募</td><td>619,397千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>歴史館</td><td>文化課</td><td>(公財) 茨城県教育財団</td><td>5年</td><td>公募</td><td>2,550,700千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>堀原運動公園</td><td rowspan="3">保健体育課</td><td>(公財) 茨城県スポーツ協会</td><td>5年</td><td>公募</td><td>863,490千円 (R8～R12)</td></tr><tr><td>笠松運動公園</td><td>(公財) 茨城県スポーツ協会</td><td>1年</td><td>非公募</td><td>557,147千円 (R8)</td></tr><tr><td>ライフル 射撃場</td><td>茨城県 ライフル射撃協会</td><td>5年</td><td>公募</td><td>62,365千円 (R8～R12)</td></tr></table>						施設名	施設 所管課	指定管理者 候補者	指定 期間	選定 方法	債務負担限度額 (5年総額)	水戸生涯学習センター	生涯学習課	(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	778,660千円 (R8～R12)	県北生涯学習センター	NPO法人 インパクト	5年	公募	315,150千円 (R8～R12)	鹿行生涯学習センター	(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	921,075千円 (R8～R12)	県南生涯学習センター	NPO法人 ひと・まちなつとわく	5年	公募	654,375千円 (R8～R12)	県西生涯学習センター	日本スポーツ振興協会 グループ	5年	公募	619,397千円 (R8～R12)	歴史館	文化課	(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	2,550,700千円 (R8～R12)	堀原運動公園	保健体育課	(公財) 茨城県スポーツ協会	5年	公募	863,490千円 (R8～R12)	笠松運動公園	(公財) 茨城県スポーツ協会	1年	非公募	557,147千円 (R8)	ライフル 射撃場	茨城県 ライフル射撃協会	5年	公募	62,365千円 (R8～R12)
施設名	施設 所管課	指定管理者 候補者	指定 期間	選定 方法	債務負担限度額 (5年総額)																																																							
水戸生涯学習センター	生涯学習課	(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	778,660千円 (R8～R12)																																																							
県北生涯学習センター		NPO法人 インパクト	5年	公募	315,150千円 (R8～R12)																																																							
鹿行生涯学習センター		(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	921,075千円 (R8～R12)																																																							
県南生涯学習センター		NPO法人 ひと・まちなつとわく	5年	公募	654,375千円 (R8～R12)																																																							
県西生涯学習センター		日本スポーツ振興協会 グループ	5年	公募	619,397千円 (R8～R12)																																																							
歴史館	文化課	(公財) 茨城県教育財団	5年	公募	2,550,700千円 (R8～R12)																																																							
堀原運動公園	保健体育課	(公財) 茨城県スポーツ協会	5年	公募	863,490千円 (R8～R12)																																																							
笠松運動公園		(公財) 茨城県スポーツ協会	1年	非公募	557,147千円 (R8)																																																							
ライフル 射撃場		茨城県 ライフル射撃協会	5年	公募	62,365千円 (R8～R12)																																																							
5 参考事項	<p>令和7年6月 第2回定例会における選定手続の報告(文教警察委員会)</p> <p>10～11月 選定委員会の開催(指定管理者候補者の選定)</p> <p>12月 第4回定例会における指定管理者の指定の議決(予定)</p> <p>令和8年4月 次期指定管理者による管理運営開始</p>																																																											

## 茨城県水戸生涯学習センターの指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部生涯学習課

茨城県水戸生涯学習センターの管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県水戸生涯学習センターの指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	公益財団法人 茨城県教育財団																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：筑波大学教授 上田 孝典、株式会社 Co-Lab 共同代表 堀田 誉、茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課課長 鈴木 英治 (総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 代理出席)、教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：プレゼンテーション及びヒアリング																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適正 又は 不適正</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。</td><td>55点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>15点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力</td><td>・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。</td><td>30点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正	2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点	3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点	4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点																			
3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点																			
4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、公益財団法人茨城県教育財団を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的や特性を十分に理解した事業計画を提案している。 ・生涯学習事業の提案が具体的である。 ・当該施設の管理運営実績を有している。 ・指定管理業務に必要な人材を有している。																				

## 茨城県県北生涯学習センターの指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部生涯学習課

茨城県県北生涯学習センターの管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県県北生涯学習センターの指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	特定非営利活動法人 インパクト																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：筑波大学教授 上田 孝典、株式会社 Co-Lab 共同代表 堀田 誉、 茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課課長 鈴木 英治 (総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 代理出席)、 教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：プレゼンテーション及びヒアリング																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・ 県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・ 利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適正 又は 不適正</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・ 当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・ 当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・ 事業の提案内容は適切か。 ・ 事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・ 生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・ 関係機関等との連携を図る内容か。 ・ 具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・ 自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・ 適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・ 業務の再委託計画は適切か。</td><td>55 点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・ 経営方針は適切か。 ・ 経費削減策は適切か。 ・ 効率的な管理運営が行えるか。</td><td>15 点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力</td><td>・ 安定的な経営基盤を有しているか。 ・ 収支計画は妥当か。 ・ 生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・ 管理運営の体制は適切か。 ・ 業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・ 関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。</td><td>30 点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100 点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・ 県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・ 利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正	2 施設の効用の最大限の発揮	・ 当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・ 当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・ 事業の提案内容は適切か。 ・ 事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・ 生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・ 関係機関等との連携を図る内容か。 ・ 具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・ 自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・ 適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・ 業務の再委託計画は適切か。	55 点	3 経費の節減	・ 経営方針は適切か。 ・ 経費削減策は適切か。 ・ 効率的な管理運営が行えるか。	15 点	4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・ 安定的な経営基盤を有しているか。 ・ 収支計画は妥当か。 ・ 生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・ 管理運営の体制は適切か。 ・ 業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・ 関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30 点			100 点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・ 県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・ 利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・ 当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・ 当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・ 事業の提案内容は適切か。 ・ 事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・ 生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・ 関係機関等との連携を図る内容か。 ・ 具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・ 自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・ 適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・ 業務の再委託計画は適切か。	55 点																			
3 経費の節減	・ 経営方針は適切か。 ・ 経費削減策は適切か。 ・ 効率的な管理運営が行えるか。	15 点																			
4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・ 安定的な経営基盤を有しているか。 ・ 収支計画は妥当か。 ・ 生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・ 管理運営の体制は適切か。 ・ 業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・ 関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30 点																			
		100 点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、特定非営利活動法人インパクトを指定管理者候補者として選定しました。 ・ 施設の設置目的を理解した事業計画を提案している。 ・ 生涯学習事業や自主事業の提案が具体的である。 ・ 当該施設の管理運営実績を有している。 ・ 指定管理業務に必要な人材を有している。																				

## 茨城県鹿行生涯学習センターの指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部生涯学習課

茨城県鹿行生涯学習センターの管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県鹿行生涯学習センターの指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	公益財団法人 茨城県教育財団																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて2団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：筑波大学教授 上田 孝典、株式会社 Co-Lab 共同代表 堀田 誉、茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課課長 鈴木 英治 (総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 代理出席)、教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：プレゼンテーション及びヒアリング																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適正 又は 不適正</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。</td><td>55点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>15点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力</td><td>・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。</td><td>30点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正	2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点	3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点	4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点																			
3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点																			
4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、公益財団法人茨城県教育財団を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的や特性を十分に理解した事業計画を提案している。 ・生涯学習事業の提案や利用促進策が具体的である。 ・当該施設の管理運営実績を有している。 ・指定管理業務に必要な人材を有している。																				



## 茨城県県南生涯学習センターの指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部生涯学習課

茨城県県南生涯学習センターの管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県県南生涯学習センターの指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	特定非営利活動法人 ひと・まちなつとわーく																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：筑波大学教授 上田 孝典、株式会社Co-Lab 共同代表 堀田 誉、茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課課長 鈴木 英治 (総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 代理出席)、教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：プレゼンテーション及びヒアリング																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適正 又は 不適正</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。</td><td>55点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>15点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力</td><td>・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。</td><td>30点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正	2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点	3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点	4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点																			
3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点																			
4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーくを指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分に理解した事業計画を提案している。 ・生涯学習事業や自主事業の提案が具体的である。 ・当該施設の管理運営実績を有している。 ・指定管理業務に必要な人材を有している。																				

## 茨城県県西生涯学習センターの指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部生涯学習課

茨城県県西生涯学習センターの管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県県西生涯学習センターの指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	日本スポーツ振興協会グループ 代表団体 特定非営利活動法人 日本スポーツ振興協会																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：筑波大学教授 上田 孝典、株式会社 Co-Lab 共同代表 堀田 誉、茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課課長 鈴木 英治 (総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 代理出席)、教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：プレゼンテーション及びヒアリング																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適正 又は 不適正</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。</td><td>55点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>15点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力</td><td>・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。</td><td>30点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正	2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点	3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点	4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・県民の公平・公正利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適正 又は 不適正																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・当該施設の設置目的を十分に理解した計画の内容か。 ・当該施設の特性を十分に理解した計画内容か。 ・事業の提案内容は適切か。 ・事業の提案内容は具体的かつ妥当か。 ・生涯学習・社会教育の振興が図られる内容か。 ・関係機関等との連携を図る内容か。 ・具体的な利用促進策及びサービス向上策を有しているか。 ・自主事業の提案は適切かつ具体的か。 ・適切な施設の維持管理が確保されているか。 ・業務の再委託計画は適切か。	55点																			
3 経費の節減	・経営方針は適切か。 ・経費削減策は適切か。 ・効率的な管理運営が行えるか。	15点																			
4 業務を安定して行う物的能力及び人的能力	・安定的な経営基盤を有しているか。 ・収支計画は妥当か。 ・生涯学習センター又は類似施設における相当の知識又は管理実績を有しているか。 ・管理運営の体制は適切か。 ・業務に必要な相当の知識及び経験を有する適切な人材を確保しているか。 ・関係法令の遵守及び施設利用者の安全を確保しているか。適切な個人情報の管理ができるか。	30点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、日本スポーツ振興協会グループ代表団体特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分に理解した事業計画を提案している。 ・生涯学習事業や自主事業の提案が具体的である。 ・当該施設の管理運営実績を有している。 ・指定管理業務に必要な人材を有している。																				

## 茨城県立歴史館の指定管理者候補者の選定結果について

教育庁総務企画部文化課

茨城県立歴史館の管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後、開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県立歴史館の指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	公益財団法人茨城県教育財団																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会 委員名	外部委員：茨城大学教授（委員長） 田中 裕 中小企業診断士（副委員長） 堀田 誉 茨城県PTA連絡協議会会長 草地 学 県側委員：総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 （総務部管財課課長補佐（総括） 磯崎 博志 代理出席） 教育庁総務企画部長 川和田 由紀子																				
(2) 選定方法	1次審査：事業計画書等による書面審査（※応募団体が5団体以下のため省略） 2次審査：選定委員会においてヒアリング、事業計画書等審査																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。</td><td>適・否</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・計画書の内容を適切に遂行できるか。</td><td>55点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・経費縮減を行える計画となっているか。</td><td>10点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的・人的能力</td><td>・安定した経営基盤を有しているか。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか</td><td>35点</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適・否	2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・計画書の内容を適切に遂行できるか。	55点	3 経費の節減	・経費縮減を行える計画となっているか。	10点	4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか	35点	計		100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。	適・否																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・計画書の内容を適切に遂行できるか。	55点																			
3 経費の節減	・経費縮減を行える計画となっているか。	10点																			
4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか	35点																			
計		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、公益財団法人茨城県教育財団を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分理解した管理運営方針を設け、県民の平等利用の確保や施設の利用促進策にも配慮している。 ・当該施設の管理運営において、調査研究、展示、教育普及活動について相当の実績があり、施設管理に関する知識や技術を十分に有している。																				

## 堀原運動公園の指定管理者候補者の選定結果について

教育庁学校教育部保健体育課

堀原運動公園の管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。  
今後開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、堀原運動公園の指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	公益財団法人 茨城県スポーツ協会																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：つくば大学教授（委員長）清水 紀宏 公認会計士（副委員長）平島 泰裕 酒門いきいきスポーツクラブクラブマネージャー 友部 静江 県側委員：総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 教育庁学校教育部長 庄司 一裕																				
(2) 選定方法	1次審査：事務局による書面審査 2次審査：選定委員会においてヒアリング、事業計画書等審査																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等</td><td>適・否</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等</td><td>50点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>10点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的・人的能力</td><td>・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等</td><td>40点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否	2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点	3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点	4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点																			
3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点																			
4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、公益財団法人茨城県スポーツ協会を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分理解した管理運営方針を設け、スポーツ振興業務や施設の利用促進策にも配慮している。 ・当該施設の管理実績もあり、施設管理に関する知識や技術を十分有している。 ・また、経費削減への姿勢が伺われ、経費の積算にも妥当性が認められる。																				



## 笠松運動公園の指定管理者候補者の選定結果について

教育庁学校教育部保健体育課

笠松運動公園の管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。  
今後開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、笠松運動公園の指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	公益財団法人 茨城県スポーツ協会																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：つくば大学教授（委員長）清水 紀宏 公認会計士（副委員長）平島 泰裕 酒門いきいきスポーツクラブクラブマネージャー 友部 静江 県側委員：総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 教育庁学校教育部長 庄司 一裕																				
(2) 選定方法	1次審査：事務局による書面審査 2次審査：選定委員会においてヒアリング、事業計画書等審査																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等</td><td>適・否</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等</td><td>50点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>10点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的・人的能力</td><td>・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等</td><td>40点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否	2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点	3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点	4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点																			
3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点																			
4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、公益財団法人茨城県スポーツ協会を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分理解した管理運営方針を設け、スポーツ振興業務や施設の利用促進策にも配慮している。 ・当該施設の管理実績もあり、施設管理に関する知識や技術を十分有している。 ・また、経費削減への姿勢が伺われ、経費の積算にも妥当性が認められる。																				

## 茨城県営ライフル射撃場の指定管理者候補者の選定結果について

教育庁学校教育部保健体育課

茨城県営ライフル射撃場の管理につきまして、下記のとおり指定管理者候補者を選定いたしました。

今後開催される県議会第4回定例会において指定の議決を経て、茨城県営ライフル射撃場の指定管理者に指定します。

なお、下記の指定管理者候補者による指定管理は、令和8年4月1日から実施する予定です。

### 記

1 指定管理者候補者	茨城県ライフル射撃協会																				
2 指定期間	令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間																				
3 応募団体数	候補者を含めて1団体																				
4 選定方法																					
(1) 選定委員会委員名	外部委員：つくば大学教授（委員長）清水 紀宏 公認会計士（副委員長）平島 泰裕 酒門いきいきスポーツクラブクラブマネージャー 友部 静江 県側委員：総務部管財課公有財産維持活用推進室長 畠山 孝紀 教育庁学校教育部長 庄司 一裕																				
(2) 選定方法	1次審査：事務局による書面審査 2次審査：選定委員会においてヒアリング、事業計画書等審査																				
(3) 選定基準	<table><tr><th>選定基準</th><th>審査項目</th><th>配点</th></tr><tr><td>1 県民の平等利用の確保</td><td>・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等</td><td>適・否</td></tr><tr><td>2 施設の効用の最大限の発揮</td><td>・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等</td><td>50点</td></tr><tr><td>3 経費の節減</td><td>・効率的な管理運営が行えるか。</td><td>10点</td></tr><tr><td>4 業務を安定して行う物的・人的能力</td><td>・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等</td><td>40点</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100点</td></tr></table>			選定基準	審査項目	配点	1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否	2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点	3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点	4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点			100点
選定基準	審査項目	配点																			
1 県民の平等利用の確保	・平等利用が確保されているか。 ・利用者本位のサービスが提供されているか。等	適・否																			
2 施設の効用の最大限の発揮	・施設の目的・性格を理解した計画か。 ・利用者の増に向け、適切な計画か。等	50点																			
3 経費の節減	・効率的な管理運営が行えるか。	10点																			
4 業務を安定して行う物的・人的能力	・安定した経営基盤を有しているか。 ・効率的・効果的な管理運営の体制か。 ・必要な知識及び経験を有する適切な人材配置となっているか。等	40点																			
		100点																			
5 選定理由	選定委員会において上記選定基準に基づき審査した結果、以下の点が評価され、茨城県ライフル射撃協会を指定管理者候補者として選定しました。 ・施設の設置目的を十分理解した管理運営方針を設け、利用者の快適な競技環境の整備やスポーツ振興策にも配慮している。 ・当該施設の管理実績もあり、施設管理に関する知識や技術を十分有している。																				

## 10 損害賠償の額の決定について

教育庁総務企画部総務課

議案の名称	損害賠償の額の決定について																																																		
1 現況・課題 必要性・ねらい	<ul style="list-style-type: none"><li>今年5月の知事部局における退職手当の過少支給事例の発生を受け、教育庁で支給した退職手当について総点検を実施したところ、令和2年度から令和6年度までに退職した教職員に係る退職手当について、72名分（過少支給65名、過大支給7名）の誤支給があったことが判明した。</li></ul> <p>&lt;原因&gt; 給料表の適用に変更があった職員に係る特例的な計算など、退職手当の算出過程上、職員の目視確認や手入力を要する項目について、確認漏れや誤入力があったもの。</p> <p>&lt;再発防止策&gt; 今後、同様の事案の発生を防止するため、システム改修を行い計算の自動化を進めるとともに、マニュアルの見直しや複数人による計算・確認を徹底する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>対象者全員へ説明・謝罪を行うとともに、過少支給に伴う不足額について、令和7年11月20日に追加支給したところであるが、支払が遅延したことによる損害を賠償する必要がある。</li></ul>																																																		
2 内 容	<p>(1) 支払の相手方 過少支給となった退職手当の受給者65名中、遅延損害金の請求があった63名（2名は辞退）</p> <p>(2) 賠償額 合計972,403円（予備費により支出）</p> <table><tr><th>退職日</th><th>件数</th><th>退職手当 追加支給額</th><th>遅延日数</th><th>賠償額 (遅延損害金)</th></tr><tr><td>R3.3.31</td><td>5件</td><td>2,290,486円</td><td>4年204日</td><td>313,262円</td></tr><tr><td>R4.3.31</td><td>11件</td><td>1,890,391円</td><td>3年204日</td><td>201,828円</td></tr><tr><td>R4.8.31</td><td>1件</td><td>5,987円</td><td>3年51日</td><td>563円</td></tr><tr><td>R5.2.1</td><td>1件</td><td>4,218円</td><td>2年264日</td><td>344円</td></tr><tr><td>R5.3.31</td><td>17件</td><td>3,426,074円</td><td>2年204日</td><td>263,002円</td></tr><tr><td>R6.3.31</td><td>14件</td><td>3,069,913円</td><td>1年204日</td><td>143,563円</td></tr><tr><td>R6.6.11</td><td>1件</td><td>4,218円</td><td>1年132日</td><td>172円</td></tr><tr><td>R7.3.31</td><td>13件</td><td>2,962,641円</td><td>204日</td><td>49,669円</td></tr><tr><td>計</td><td>63件</td><td>13,653,928円</td><td>—</td><td>972,403円</td></tr></table> <p>(3) 賠償額の決定日 令和7年11月20日（知事専決処分により対応）</p> <p>&lt;専決処分の理由&gt; 支払の相手方への賠償を速やかに行う必要があること。</p>	退職日	件数	退職手当 追加支給額	遅延日数	賠償額 (遅延損害金)	R3.3.31	5件	2,290,486円	4年204日	313,262円	R4.3.31	11件	1,890,391円	3年204日	201,828円	R4.8.31	1件	5,987円	3年51日	563円	R5.2.1	1件	4,218円	2年264日	344円	R5.3.31	17件	3,426,074円	2年204日	263,002円	R6.3.31	14件	3,069,913円	1年204日	143,563円	R6.6.11	1件	4,218円	1年132日	172円	R7.3.31	13件	2,962,641円	204日	49,669円	計	63件	13,653,928円	—	972,403円
退職日	件数	退職手当 追加支給額	遅延日数	賠償額 (遅延損害金)																																															
R3.3.31	5件	2,290,486円	4年204日	313,262円																																															
R4.3.31	11件	1,890,391円	3年204日	201,828円																																															
R4.8.31	1件	5,987円	3年51日	563円																																															
R5.2.1	1件	4,218円	2年264日	344円																																															
R5.3.31	17件	3,426,074円	2年204日	263,002円																																															
R6.3.31	14件	3,069,913円	1年204日	143,563円																																															
R6.6.11	1件	4,218円	1年132日	172円																																															
R7.3.31	13件	2,962,641円	204日	49,669円																																															
計	63件	13,653,928円	—	972,403円																																															

令和 7 年 第 4 回 定例会

# 請 願 調 査 一 覧 表

文 教 警 察 委 員 会



受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																																																																				
7 年 第 3 号	7. 1 1. 2 8	<p>令和 8 年度私立高等学校等經常費等助成に関する請願</p> <p>私立高等学校等は、教育の充実・向上を図り、時代の要請に対応した特色ある教育を実践し、次代を担う優れた人材の育成に努め、県民の期待に応えるよう総力を傾注してきた。</p> <p>しかし、承知のとおり、少子化による生徒数の減少の影響に加え、近年の物価・光熱費・人件費の高騰等により、私立高等学校等の経営は、いよいよ重大な局面を迎えていると言わざるを得ない。</p> <p>ついては、将来を担う生徒の教育の機会均等や学校選択の自由の実現が妨げられることの無いよう、県財政を取り巻く状況は厳しいとは思うが、私立学校教育の振興を図るため、教育基本法及び私立学校振興助成法の趣旨を踏まえ、以下の要望事項について特段の配慮をお願いする。</p> <p>〔要望事項〕</p> <p>1 私立高等学校等經常費補助金の拡充強化について</p> <p>私立学校が、時代や社会の進展に即した新しい教育を積極的に推進していくためには、これまで以上の経費を必要とするが、少子化による生徒数減少の影響に加え、近年の猛暑による光熱費の大幅上昇、諸物価の高騰、教育の高度化による経費の膨大化など、私立高等学校等を取り巻く状況は年々厳しさを増している。</p> <p>さらには、特色ある質の高い教育を行っていくためには、高い能力を有する教員の確保が重要となるが、教員のなり手不足が深刻化する中、社会全体で人件費が高騰し、教員の維持・確保に必要な経費も増大している。</p> <p>このような中、現在の私立高等学校等經常費補助金の生徒一人当たりの単価の伸び率は 1 %程度であり、こうした社会情勢に全く追いついていない状況である。</p> <p>私立学校経営の健全化と保護者の教育費負担軽減を図るため、經常費補助金の大幅な拡充強化について特段の配慮をお願いする。</p> <p>2 私立高等学校等授業料無償化の確実な実施について</p> <p>若い世代に対する多様で質の高い教育の実現、経済的事情による教育格差の是正、子育て世帯への支援強化の観点から、令和 7 年 2 月に三党（自由民主党、公明党、日本維新の会）合意により、いわゆる高等教育無償化の道筋が示され、令和 8 年度から、収入要件を撤廃し、私立加算額を 45.7 万円に引き上げることとされた。</p> <p>家庭環境や地域に左右されず全ての意志ある子供たちが安心して私立学校を選択できるよう、高校教育無償化の確実な実施をお願いする。</p> <p>さらに、私立中学校が教育無償化策から抜け落ちてしまっているので、私立中学校等就学支援金制度の創設を強く要望する。</p> <p>3 教職員研修に対する支援について</p> <p>グローバル化への対応や社会を牽引するイノベーション創出を目指す教育のための学習指導要領の改訂等、国の急速な教育改革に</p>	水戸市見和 1 丁目 356 番地の 2 茨城県私学協会 会長 鈴木康之 茨城県私立中学高等学校保護者会連合会 会長 樋口 吉紀 外 81 名	海 野 透 白 田 信 夫 飯 塚 秋 男 常 井 洋 治 伊 沢 勝 徳	<p>1 私立高等学校等經常費補助金の拡充強化について</p> <p>（1）現況</p> <p>經常費補助については、私立学校の教育条件の維持向上、経営の健全性の確保並びに父母負担の軽減を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行っているところである。</p> <p>毎年度、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、補助単価の充実に努めているところである。</p> <p>ア 生徒 1 人当たり補助単価（単位：円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th><th>増減額</th><th>伸び率</th></tr><tr><td>高 等 学 校</td><td>381, 653</td><td>387, 213</td><td>5, 560</td><td>1. 46%</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td>350, 057</td><td>355, 522</td><td>5, 465</td><td>1. 56%</td></tr><tr><td>狭域通信制</td><td>81, 905</td><td>83, 165</td><td>1, 260</td><td>1. 54%</td></tr></table> <p>※ 中等教育学校の後期課程は高等学校、前期課程は中学校と同額</p> <p>イ 当初予算額の推移（単位：千円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th></tr><tr><td>高 等 学 校</td><td>7, 885, 511</td><td>7, 975, 404</td><td>7, 847, 646</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td>1, 505, 194</td><td>1, 484, 943</td><td>1, 456, 220</td></tr><tr><td>狭域通信制</td><td>113, 708</td><td>148, 576</td><td>171, 903</td></tr></table> <p>※ 高等学校には中等教育学校後期課程、中学校には中等教育学校前期課程を含む。</p> <p>（2）近県の状況</p> <p>○經常費補助単価比較（令和 7 年度） ※日本私立中学高等学校連合会調査</p> <p>ア 高等学校（全日制）（単位：円）</p> <table><tr><th>都県名</th><th>東京</th><th>千葉</th><th>茨城</th><th>群馬</th><th>神奈川</th><th>栃木</th><th>埼玉</th></tr><tr><td>補助単価</td><td>444, 082</td><td>394, 208</td><td>387, 213</td><td>375, 463</td><td>370, 311</td><td>363, 800</td><td>331, 027</td></tr><tr><td>順位</td><td>2</td><td>7</td><td>12</td><td>24</td><td>29</td><td>39</td><td>47</td></tr></table> <p>イ 中学校（単位：円）</p> <table><tr><th>都県名</th><th>東京</th><th>群馬</th><th>茨城</th><th>千葉</th><th>栃木</th><th>神奈川</th><th>埼玉</th></tr><tr><td>補助単価</td><td>393, 839</td><td>355, 906</td><td>355, 522</td><td>355, 522</td><td>320, 000</td><td>290, 639</td><td>254, 129</td></tr><tr><td>順位</td><td>2</td><td>14</td><td>19</td><td>19</td><td>38</td><td>41</td><td>45</td></tr></table> <p>2 私立高等学校等授業料無償化の確実な実施について</p> <p>（1）高等学校等の授業料支援</p> <p>（現況）</p> <p>令和 2 年 4 月から、国の就学支援金制度が拡充され、年収約 590 万円未満世帯を対象とした授業料の実質無償化が実施されたことにより、県による上乗せ支援の対象としていた世帯に対しても国により授業料実質無償化が図られることとなったことから、本県独自の授業料に係る上乗せ支援は実施していない。</p> <p>令和 7 年 2 月の自民・公明・維新の高校授業料無償化に係る合意に基づき、令和 7 年度は既存の就学支援金制度の対象とならない「年収目安約 910 万円以</p>	区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸び率	高 等 学 校	381, 653	387, 213	5, 560	1. 46%	中 学 校	350, 057	355, 522	5, 465	1. 56%	狭域通信制	81, 905	83, 165	1, 260	1. 54%	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	高 等 学 校	7, 885, 511	7, 975, 404	7, 847, 646	中 学 校	1, 505, 194	1, 484, 943	1, 456, 220	狭域通信制	113, 708	148, 576	171, 903	都県名	東京	千葉	茨城	群馬	神奈川	栃木	埼玉	補助単価	444, 082	394, 208	387, 213	375, 463	370, 311	363, 800	331, 027	順位	2	7	12	24	29	39	47	都県名	東京	群馬	茨城	千葉	栃木	神奈川	埼玉	補助単価	393, 839	355, 906	355, 522	355, 522	320, 000	290, 639	254, 129	順位	2	14	19	19	38	41	45
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸び率																																																																																					
高 等 学 校	381, 653	387, 213	5, 560	1. 46%																																																																																					
中 学 校	350, 057	355, 522	5, 465	1. 56%																																																																																					
狭域通信制	81, 905	83, 165	1, 260	1. 54%																																																																																					
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																																																						
高 等 学 校	7, 885, 511	7, 975, 404	7, 847, 646																																																																																						
中 学 校	1, 505, 194	1, 484, 943	1, 456, 220																																																																																						
狭域通信制	113, 708	148, 576	171, 903																																																																																						
都県名	東京	千葉	茨城	群馬	神奈川	栃木	埼玉																																																																																		
補助単価	444, 082	394, 208	387, 213	375, 463	370, 311	363, 800	331, 027																																																																																		
順位	2	7	12	24	29	39	47																																																																																		
都県名	東京	群馬	茨城	千葉	栃木	神奈川	埼玉																																																																																		
補助単価	393, 839	355, 906	355, 522	355, 522	320, 000	290, 639	254, 129																																																																																		
順位	2	14	19	19	38	41	45																																																																																		

		<p>対応するためには、教職員研修はこれまで以上に重要である。経常費補助金の特別加算分の項目に計上されているが、本県私立学校の実情を勘案し、教職員研修に対する支援の拡充をお願いする。</p> <p>4 家計急変保護者世帯等に対する支援について</p> <p>家計急変等の理由により、授業料等の納入が困難な中学生を含む生徒等を対象に授業料等の軽減措置を行う学校法人に対し、県補助事業の授業料等軽減事業が制度化されており、当該補助金等の早期給付や影響の長期化等に伴う保護者世帯に対する支援について特段の配慮をお願いする。</p> <p>今後も引き続き、私立中学高等学校保護者の教育費の負担軽減が図られるようお願いする。</p>			<p>上の世帯」に対して、公立の授業料相当額（11 万 8,800 円等）を支給する新規の補助事業「高校生等臨時支援」（国補助 10/10）が実施された。</p> <p>さらに、令和 8 年度に向けては、私立加算の所得制限（590 万円）の撤廃や支給上限額を拡充（45 万 7,000 円）する方向で検討が進められている。</p> <p>なお、平成 26 年度から私立高等学校等奨学給付金事業を、平成 29 年度から入学金減免事業を実施しており、授業料以外の教育費についても負担軽減に努めている。</p> <p>ア 全日制高校初年度納付金の公私比較（令和 7 年度）</p> <table><tr><th>公立</th><th>私立</th><th>公私差</th></tr><tr><td>8,650 円</td><td>322,000 円</td><td>313,350 円</td></tr></table> <p>※ 年収約 590 万円未満世帯の例（就学支援金事業により、令和 2 年度から年収約 590 万円未満世帯の授業料は実質無償化。また、入学金軽減事業により 96,000 円を上限に補助）</p> <p>イ 就学支援金の支給状況（単位：人、千円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>43,207</td><td>47,283</td><td>57,324</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>7,812,184</td><td>8,547,718</td><td>10,063,831</td></tr></table> <p>※ 対象者数、支給額とも、専修学校（高等課程）等を含む。 ※ 令和 5 年度、令和 6 年度は実績、令和 7 年度は当初予算額</p> <p>ウ 令和 7 年度高校授業料無償化に係る予算措置状況（単位：人、千円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>就学支援金</th><th>臨時支援金</th><th>合計</th></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>57,324</td><td>16,823</td><td>74,147</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>10,063,831</td><td>1,998,573</td><td>12,062,404</td></tr></table> <p>（2）私立中学校等の授業料支援</p> <p>授業料減免事業を行う中学校等を設置する学校法人に対し、補助を実施している。令和 4 年度から年収 400 万円未満の世帯に対する授業料支援の補助上限額を年額 18 万円から年額 33 万 6,000 円に拡充した。</p> <p>○授業料減免事業の補助状況（単位：人、千円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>105</td><td>115</td><td>91</td></tr><tr><td>うち中学校等</td><td>81</td><td>84</td><td>70</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>29,359</td><td>33,122</td><td>27,686</td></tr><tr><td>うち中学校等</td><td>23,454</td><td>24,680</td><td>21,168</td></tr></table> <p>※ 令和 5 年度、令和 6 年度は実績、令和 7 年度は当初予算額 ※ 中学校等には、中等教育学校前期課程を含む</p> <p>3 教職員研修に対する支援について（現況）</p> <p>令和元年度から、指導力向上に資する教員研修を実施した場合等には、私立高等学校等経常費補助金により、各学校に対して支援を行っている。</p> <p>今後とも、本県私立学校の実情等を勘案し、より効果的な支援方法を検討していく。</p>	公立	私立	公私差	8,650 円	322,000 円	313,350 円	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対象生徒数	43,207	47,283	57,324	支 給 額	7,812,184	8,547,718	10,063,831	区 分	就学支援金	臨時支援金	合計	対象生徒数	57,324	16,823	74,147	支 給 額	10,063,831	1,998,573	12,062,404	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対象生徒数	105	115	91	うち中学校等	81	84	70	支 給 額	29,359	33,122	27,686	うち中学校等	23,454	24,680	21,168
公立	私立	公私差																																																					
8,650 円	322,000 円	313,350 円																																																					
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																				
対象生徒数	43,207	47,283	57,324																																																				
支 給 額	7,812,184	8,547,718	10,063,831																																																				
区 分	就学支援金	臨時支援金	合計																																																				
対象生徒数	57,324	16,823	74,147																																																				
支 給 額	10,063,831	1,998,573	12,062,404																																																				
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																				
対象生徒数	105	115	91																																																				
うち中学校等	81	84	70																																																				
支 給 額	29,359	33,122	27,686																																																				
うち中学校等	23,454	24,680	21,168																																																				

					<div>4 家計急変保護者世帯等に対する支援について (現況)</div> <div>保護者等の負傷・疾病による療養や災害による被災により勤務できない場合や、その他自己の責めに帰することのできない理由による離職などの事情により家計が急変し、所得が減少した世帯に対して私立高等学校等の授業料を支援しており、円滑な手続きの支援や早期給付に努めている。</div> <div>(1) 高等学校等就学支援金制度 (家計急変支援)</div> <div>私立高等学校等に在籍する生徒がいる世帯のうち、保護者等の負傷・疾病による療養や災害による被災など自己の責めに帰することのできない理由により、従前得ていた収入を得ることができない世帯に対し、国の就学支援制度により支援している。</div> <div>※ 令和4年度までは県の授業料等減免事業により支援していたが、令和5年度に国の制度変更により、高等学校等の授業料支援は、就学支援金制度に一本化された。</div> <div><div>【支給額】</div><table><tr><td>家計急変後年収の目安</td><td>支給額上限 (年額)</td></tr><tr><td>590 万円未満</td><td>396,000 円 (就学支援金制度による支給額と同一)</td></tr></table></div> <div>(2) 家計急変世帯向け授業料減免事業</div> <div>家計が急変した世帯を対象に授業料減免事業を行う中学校等を設置する学校法人に対して補助を実施している。</div> <div>令和4年度からは家計急変世帯への授業料支援における年収要件を 250 万円未満から 400 万円未満に拡充した。</div> <div><div>【支給額】</div><table><tr><td>家計急変後年収の目安</td><td>支給額上限 (年額)</td></tr><tr><td>400 万円未満</td><td>336,000 円</td></tr></table></div> <div>(3) 奨学のための給付金</div> <div>授業料以外の教育費負担を軽減するため実施している奨学のための給付金について、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度から家計急変世帯を支給対象に追加した。</div> <div><div>【支給額】</div><div>(年額) 52,100 円～152,000 円</div><div>※ 世帯の収入状況等により支給額は異なる。</div><div>※ 高等学校、中等教育学校後期課程、高等学校専攻科、専修学校高等課程等が対象</div></div>	家計急変後年収の目安	支給額上限 (年額)	590 万円未満	396,000 円 (就学支援金制度による支給額と同一)	家計急変後年収の目安	支給額上限 (年額)	400 万円未満	336,000 円
家計急変後年収の目安	支給額上限 (年額)												
590 万円未満	396,000 円 (就学支援金制度による支給額と同一)												
家計急変後年収の目安	支給額上限 (年額)												
400 万円未満	336,000 円												

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果																																																				
7 年 第 5 号	7. 1 1. 2 8	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2025 年度、就学支援金は所得制限を事実上撤廃し、910 万円以上世帯に 118,800 円の補助が実現した。また、今年 2 月の自民・公明・維新による 3 党合意では、2026 年度に就学支援金を所得制限のない 45 万 7000 円に引き上げるとした。45 万 7000 円は私立高校授業料の全国平均金額であり、これによって授業料無償化と呼べる大きな前進になる。国が速やかにこれを実施するよう、県として国に要望を出してほしい。</p> <p>また、都道府県は国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の就学支援金制度に上乗せしている。東京都は 6,000 円を増額し、所得制限のない 49 万円の一律支給を実現した。群馬は年収 590 万円未満世帯に 16 万 6320 円増額し、56 万 2320 円を支給している。埼玉県も 7,000 円の増額。千葉は最大 522,000 円、神奈川は最大 468,000 円となっており、独自支援がないのは栃木県と茨城県だけである。</p> <p>また、茨城県は 2019 年度から医学部や有名大学への進学実績などを評価の対象に入れることにした。2024 年度のコ額は 1 点 796,837 円（2024 年度全体の 20%）なので、20 点では 1594 万円になる。この評価は、生徒の成績による差別、高校の差別、大学の差別と 3 重の差別である。私学助成の趣旨とは全く相いれない大変な問題である。教育の現場に成績による差別や切り捨てがあつてはならない。</p> <p>以上の立場から裏面の事項について要求する。</p> <p>記</p> <p>1 私学への経常費助成を増額してほしい。とくに県単独補助金について、高校・幼稚園・認定こども園に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設してほしい。</p> <p>2 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように、国の就学支援金制度に上乗せする県独自の支援制度を作つてほしい。</p> <p>3 高校の経常費の査定項目から「難関大学への進学」「医学部への進学」「全国大会への出場」など生徒の成績や実績を基にする項目を削除してほしい。</p> <p>4 スクールバスや学生寮など、通学不便が理由で経済的負担が大きくなる生徒に対し、負担を軽減する制度を作つてほしい。</p>	茨城県行方市手賀 571 私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 6,043 名	江 尻 加 那 う の のぶこ	<p>1 私学への経常費助成を増額すること。とくに県単独補助金について、高校に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設すること。</p> <p>（1）現況</p> <p>経常費補助については、私立学校の教育条件の維持向上、経営の健全性の確保並びに父母負担の軽減を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行っている。毎年度、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、補助単価の充実に努めている。</p> <p>ア 生徒 1 人当たり補助単価（単位：円）</p> <table><tr><th>区 分</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th><th>増減額</th><th>伸び率</th></tr><tr><td>高等学校</td><td>381,653</td><td>387,213</td><td>5,560</td><td>1.46%</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td>350,057</td><td>355,522</td><td>5,465</td><td>1.56%</td></tr><tr><td>小 学 校</td><td>348,446</td><td>353,890</td><td>5,444</td><td>1.56%</td></tr></table> <p>※ 中等教育学校の後期課程は高等学校、前期課程は中学校と同額</p> <p>イ 当初予算額の推移（単位：千円）</p> <table><tr><th>年 度</th><th>令和 5 年度</th><th>令和 6 年度</th><th>令和 7 年度</th></tr><tr><td>小・中・中等・高校</td><td>10,207,991</td><td>10,301,590</td><td>10,198,974</td></tr></table> <p>（2）近県の状況</p> <p>○経常費補助単価比較（令和 7 年度） ※日本私立中学高等学校連合会調査 高等学校（全日制）（単位：円）</p> <table><tr><th>都県名</th><th>東京</th><th>千葉</th><th>茨城</th><th>群馬</th><th>神奈川</th><th>栃木</th><th>埼玉</th></tr><tr><td>補助単価</td><td>444,082</td><td>394,208</td><td>387,213</td><td>375,463</td><td>370,311</td><td>363,800</td><td>331,027</td></tr><tr><td>順位</td><td>2</td><td>7</td><td>12</td><td>24</td><td>29</td><td>39</td><td>47</td></tr></table> <p>2 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように、国の就学支援金制度に上乗せする県独自の支援制度を作ること。</p> <p>（現況）</p> <p>令和 2 年 4 月から、国の就学支援金制度が拡充され、年収約 590 万円未満世帯を対象とした授業料の実質無償化が実施されたことにより、県による上乗せ支援の対象としていた世帯に対しても国により授業料実質無償化が図られることとなったことから、本県独自の授業料に係る上乗せ支援は実施していない。</p> <p>令和 7 年 2 月の自民・公明・維新の高校授業料無償化に係る合意に基づき、令和 7 年度は既存の就学支援金制度の対象とならない「年収目安約 910 万円以上の世帯」に対して、公立の授業料相当額（11 万 8,800 円等）を支給する新規の補助事業「高校生等臨時支援」（国補助 10/10）が実施された。</p> <p>さらに、令和 8 年度に向けては、私立加算の所得制限（590 万円）の撤廃や支給上限額を拡充（45 万 7,000 円）する方向で検討が進められている。</p> <p>なお、平成 26 年度から私立高等学校等奨学給付金事業を、平成 29 年度から入学金減免事業を実施しており、授業料以外の教育費についても負担軽減に努めている。</p>	区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸び率	高等学校	381,653	387,213	5,560	1.46%	中 学 校	350,057	355,522	5,465	1.56%	小 学 校	348,446	353,890	5,444	1.56%	年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	小・中・中等・高校	10,207,991	10,301,590	10,198,974	都県名	東京	千葉	茨城	群馬	神奈川	栃木	埼玉	補助単価	444,082	394,208	387,213	375,463	370,311	363,800	331,027	順位	2	7	12	24	29	39	47
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	伸び率																																																					
高等学校	381,653	387,213	5,560	1.46%																																																					
中 学 校	350,057	355,522	5,465	1.56%																																																					
小 学 校	348,446	353,890	5,444	1.56%																																																					
年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																																						
小・中・中等・高校	10,207,991	10,301,590	10,198,974																																																						
都県名	東京	千葉	茨城	群馬	神奈川	栃木	埼玉																																																		
補助単価	444,082	394,208	387,213	375,463	370,311	363,800	331,027																																																		
順位	2	7	12	24	29	39	47																																																		



					<div>ア 全日制高校初年度納付金公私比較（令和 7 年度）</div> <table><tr><td>公立</td><td>私立</td><td>公私差</td></tr><tr><td>8,650 円</td><td>322,000 円</td><td>313,350 円</td></tr></table> <div>※ 年収約 590 万円未満世帯の例（就学支援金事業により、令和 2 年度から年収約 590 万円未満世帯の授業料は実質無償化。また、入学金軽減事業により 96,000 円を上限に補助）</div> <div>イ 就学支援金の支給状況（単位：人、千円）</div> <table><tr><td>区 分</td><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>43,207</td><td>47,283</td><td>57,324</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>7,812,184</td><td>8,547,718</td><td>10,063,831</td></tr></table> <div>※ 対象者数、支給額とも、専修学校（高等課程）等を含む。</div> <div>※ 令和 5 年度、令和 6 年度は実績、令和 7 年度は当初予算額</div> <div>ウ 令和 7 年度高校授業料無償化に係る予算措置状況（単位：人、千円）</div> <table><tr><td>区 分</td><td>就学支援金</td><td>臨時支援金</td><td>合計</td></tr><tr><td>対象生徒数</td><td>57,324</td><td>16,823</td><td>74,147</td></tr><tr><td>支 給 額</td><td>10,063,831</td><td>1,998,573</td><td>12,062,404</td></tr></table> <div>3 高校の経常費の査定項目から「難関大学への進学」「医学部への進学」「全国大会への出場」など生徒の成績や実績を基にする項目を削除すること。（現況）</div> <div>私立高等学校への経常費補助については、配分方法を令和元年度から見直し、生徒数や教職員数等に基づき算出した一般分と、各学校の教育の取組内容に応じて算出した特別分の合計額により配分している。</div> <div>配分項目については、学校の様々な取組を評価できるよう、医師不足などの本県の政策課題や、I C T の進展などの社会変化、理数教育・国際教育の推進などの各学校の取組や意見を参考に設定している。</div> <div>今後も学校の取組状況等を踏まえ、更なる特色ある教育を促進できるよう、随時見直しを図っていく。</div> <div>4 スクールバスや学生寮など、通学不便が理由で経済的負担が大きくなる生徒に対し、負担を軽減する制度を作ること。（現況）</div> <div>スクールバスについては、高等学校等 27 校中 18 校が運行しており、4,998 人の生徒が利用している（令和 4 年度調査）。</div> <div>学生寮については、同 13 校が設置しており、1,528 人の生徒が利用している（令和 7 年度調査）。</div> <div>スクールバス及び学生寮に関する支援については、学校の経常的経費全体に対する補助である経常費補助で対応している。</div> <div>また、保護者に対しては、授業料以外の教育費への補助として、生活保護世帯・非課税世帯を対象に奨学のための給付金を支給し、保護者への負担軽減を図っている。</div>	公立	私立	公私差	8,650 円	322,000 円	313,350 円	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対象生徒数	43,207	47,283	57,324	支 給 額	7,812,184	8,547,718	10,063,831	区 分	就学支援金	臨時支援金	合計	対象生徒数	57,324	16,823	74,147	支 給 額	10,063,831	1,998,573	12,062,404
公立	私立	公私差																																	
8,650 円	322,000 円	313,350 円																																	
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度																																
対象生徒数	43,207	47,283	57,324																																
支 給 額	7,812,184	8,547,718	10,063,831																																
区 分	就学支援金	臨時支援金	合計																																
対象生徒数	57,324	16,823	74,147																																
支 給 額	10,063,831	1,998,573	12,062,404																																

					<div>ア 私立高等学校等（※）のスクールバス運行状況及び学生寮設置状況</div> <table><tr><td>区 分</td><td>運行・設置学校数 (割合)</td><td>利用生徒数 (割合)</td></tr><tr><td>スクールバス (R 4 調査)</td><td>18 校／27 校 (66.7%)</td><td>4,998 人／21,514 人 (23.2%)</td></tr><tr><td>学生寮 (R 6 調査)</td><td>13 校／27 校 (48.1%)</td><td>1,528 人／20,721 人 (7.3%)</td></tr></table> <div>※ 高等学校（全日制）24 校、中等教育学校 3 校</div> <div>イ 奨学のための給付金</div> <div>【支給額】</div> <div>(年額) 52,100 円～152,000 円</div> <div>※ 世帯の収入状況等により支給額は異なる。</div> <div>※ 高等学校、中等教育学校後期課程、高等学校専攻科、専修学校高等課程等が対象</div>	区 分	運行・設置学校数 (割合)	利用生徒数 (割合)	スクールバス (R 4 調査)	18 校／27 校 (66.7%)	4,998 人／21,514 人 (23.2%)	学生寮 (R 6 調査)	13 校／27 校 (48.1%)	1,528 人／20,721 人 (7.3%)
区 分	運行・設置学校数 (割合)	利用生徒数 (割合)												
スクールバス (R 4 調査)	18 校／27 校 (66.7%)	4,998 人／21,514 人 (23.2%)												
学生寮 (R 6 調査)	13 校／27 校 (48.1%)	1,528 人／20,721 人 (7.3%)												

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	調 査 結 果
7 年 第 9 号	7. 1 1. 2 8	<p>教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願</p> <p>子どもたち一人ひとりに確かな学力をつけ、豊かな人間関係を育むためには、何よりもゆとりある学習環境として「少人数学級」が求められている。</p> <p>コロナ禍を契機に安心できる生活環境、安全な学習環境としての「30 人以下の少人数学級」の実現が教育の最優先課題であるとの世論が高まり、文科省は 40 年間も続けてきた「40 人学級」を改め、ようやく「2021 年度から 5 年かけて小学 6 年までを 35 人学級」にした。また、先の給特法等の改正審議を経て、「2026 年度から中学校を 35 人学級にする」ための法制上の措置を講ずることが附則に盛り込まれた。しかし、国際的な水準や子どもたちの現状を踏まえると不十分なままで、「30 人以下の少人数学級」の早期実現が求められる。</p> <p>茨城県は「茨城方式」によって 35 人学級を中学 3 年まで拡大しているが、この機会に 35 人学級の高等学校までの早期実現を国に求めるとともに、県独自の「30 人以下学級」を目指す施策もすすめてほしい。</p> <p>社会に広がる経済格差が、子どもの生活や学習に大きな影響を与え、子どもの進路を狭めている。県立高校の統廃合や学級削減ではなく、過疎地域の高校や定員割れの高校、定時制高校に対して先行して少人数学級を実現してほしい。</p> <p>小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きている。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻である。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増やしてほしい。</p> <p>特別支援学校については、保護者や教職員等による「過大・過密」「教室不足」解消を求める長年の運動によって、2021 年 9 月に文科省が設置基準を制定した。茨城においては 2024 年 5 月時点、23 校ある県立特別支援学校のうち 12 校で 105 の普通教室が不足している。「教育環境を改善する」との制定趣旨を尊重して、既存の特別支援学校にも設置基準を適用するなど、普通教室不足および過大・過密を早期に解消してほしい。</p> <p>次の社会を担う子どもたちのために、教育予算の大幅な増額をお願いします。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 教員を増やすとともに、学校運営費を増額してほしい。</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校の 3 0 人以下学級を早期に実現してほしい。</p> <p>3 教育的な観点、地域の意見を尊重し、小学校、中学校、高等学校の統廃合をやめてほしい。</p> <p>4 県立高校学習者用端末の公費負担をはじめとする教育費の保護者負担軽減、ならびに、私学助成増額のために、教育予算を増やしてほしい。</p> <p>5 定時制高校の教育条件(教員の加配、学校運営費の増額)を充実してほしい。</p> <p>6 特別支援学校の過大・過密と普通教室不足を解消するために、既存校にも設置基準を適用するとともに、学校新設をすすめてほしい。</p> <p>7 県立の教育施設、IT 短大、産業技術専門学院、農業大学校、</p>	茨城県水戸市平須町 1-93 民主教育をすすめる茨城県民会議 代表 岡野 一男 外 1,548 名	江 尻 加 那	<p>1. 教員を増やすとともに、学校運営費を増額してほしい。</p> <p>(1) 制度の概要等(教職員定数)</p> <p>① 義務教育諸学校</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(義務標準法)に基づき、児童生徒数や学級数等に応じて算定。</li><li>第 7 次教職員定数改善計画(H13～H17)により、少人数指導への支援、教頭複数配置の拡充のほか、養護教諭、栄養教諭、事務職員等の定数改善。</li><li>H29義務標準法改正により、H29～R8の10年間で、通級指導、外国人児童生徒等指導及び初任者研修指導に関する加配定数の基礎定数化。</li><li>R3義務標準法改正により、R3～R7の 5 年間で、小学 2 年生から 6 年生までの学級編制の標準を40人から35人に変更。</li></ul> <p>② 高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(高校標準法)に基づき、収容定員や課程数等により算定。</li><li>第 6 次公立高等学校教職員定数改善計画(H13～H17)により、習熟度別授業や中高一貫校、総合学科、単位制など多様な高校教育の展開に対応する加配を措置。(H13～H17)</li></ul> <p>(2) 最近の動き</p> <ul style="list-style-type: none"><li>義務教育諸学校については、学習指導要領の施行に伴い、より一層の授業の工夫・改善が必要であり、教職員に求められる資質・能力の向上を図りながら、教職員の負担を軽減する体制を構築することが重要であることから、小学校に引き続き、中学校における35人以下学級について、令和 8 年度から定数改善を確実に実施することや、理科教育の推進、英語教育の早期化・高度化への対応、問題行動や不登校への対応のほか、外国人児童生徒への日本語指導の充実などのため、加配定数の充実等について、国に対して要望を行っている。</li><li>高等学校については、情報科や技術の高度化がもたらす社会環境の変化が著しく、学校教育においても、子供たちの資質・能力を一層確実に育成し、これらの変化に柔軟に対応するため、特に、学校全体の情報教育を統括・推進する教員の加配を含めた教員定数の拡充や専攻科の教職員定数の高校標準法による措置、産業教育充実のための学校外の優れた講師配置のための財政支援など、全国都道府県教育委員会連合会を通じ、国に対して要望を行っている。</li><li>県立学校の運営に係る予算措置については、施設の老朽化対策等の財政需要が増加する中、必要な予算額の確保に努めている。</li></ul> <p>2. 小学校、中学校、高等学校の30人以下学級を早期に実現してほしい。</p> <p>(1) 制度の概要等</p> <p>① 学級編制に係る国の標準：1 学級40人(小学 1 ～ 6 年生は35人)</p> <p>ア 公立義務教育諸学校については、都道府県において国の標準を下回る基準を設定することが可能。(平成13年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(義務標準法)</li></ul> <p>イ 公立高等学校については、やむを得ない事情がある場合及び特に必要があると認める場合においてはこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律(高校標準法)</li></ul> <p>② 小・中学校の学級編制の弾力化に係る制度改正等</p> <p>【平成23年度～】小学 1 年生の学級編制の標準を40人から35人に引下げ</p>

		<p>看護専門学校、医療大学、笠間陶芸大学校の授業料を引き下げてほしい。</p> <p>8 小中学校の給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、県として予算をつけてほしい。</p>			<p>【平成24年度～】小学2年生の全ての学級で35人以下学級が実現できるよう加配措置</p> <p>【令和3年度～】小学2年生の学級編制の標準を35人に引下げ。以後、学年進行で引下げられ、令和7年度に小学6年生が35人に引下げ</p> <p>(2) 本県の状況</p> <p>① 少人数教育充実プラン推進事業</p> <p>ア 楽しく学ぶ学級づくり事業（平成14年度～令和6年度）</p> <p>対象：小学校全学年</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 35人超3学級以上・・・学級増・担任教員1名配置</li><li>・ 35人超1・2学級・・・学級毎に非常勤講師1名配置</li></ul> <p>イ 中学校生活充実支援事業（平成22年度～）</p> <p>対象：中学校全学年（中1 H22～、中2 H29～）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 35人超3学級以上・・・学級増・担任教員1名＋非常勤講師1名配置</li><li>・ 35人超1・2学級・・・学級毎に非常勤講師1名配置</li></ul> <p>② 高等学校では、音楽科、美術科及びメディア芸術科（30人定員）を除き、全校・全学科で40人定員としている。</p> <p>(3) 最近の動き</p> <p>① 中央要望</p> <p>令和7年6月に、文部科学省に中学校における35人以下学級について、令和8年度からの定数改善を確実に実現することを要望</p> <p>② 令和8年度予算概算要求（文部科学省）</p> <p>全ての子どもたちへのよりよい教育の実現に向け、教職の魅力を向上し、教師に優れた人材を確保する。そのため、約40年ぶりとなる公立中学校の学級編制標準の引下げにより、中学校35人学級を実現するとともに、小学校教科担任制の計画的推進、多様な教育課題等への対応のための体制整備を内容とした、令和10年までの「新たな「定数改善計画」」を策定する。また、学びの専門職である教師にふさわしい処遇を実現するため、給特法等の改正を踏まえた、教職の重要性と職務や勤務の状況に応じた処遇改善を図る。</p> <p>○ 「新たな「定数改善計画」」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 中学校における指導体制の充実（35人学級） 5,800人</li><li>・ 小学校教科担任制の計画的な推進 990人</li><li>・ いじめ・不登校対応等のための体制整備 1,897人</li><li>・ 多様な教育課題等に対応するための基礎定数の充実 527人</li></ul> <p>3. 教育的な観点、地域の意見を尊重し、小学校、中学校、高等学校の統廃合をやめてほしい。</p> <p>(1) 制度の概要等</p> <p>① 公立小・中学校の適正規模【指針】(H20.4県教委)</p> <p>ア 理由</p> <p>近年、急激な少子化の進行に伴い、本県においては学校の小規模化や複式学級が増加していることから、県として、よりよい教育環境や人間関係の構築の面などから、望ましい学校の目指すべき姿を示した。</p> <p>イ 小・中学校の適正規模の基準</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 小学校：12学級以上</li><li>・ 中学校：9学級以上</li></ul> <p>ウ 適正配置に際して留意すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 保護者等と一体となって新たな学校での教育について十分な議論を行うこと。</li></ul> <p>(参考) 学校規模の現状(R7.5.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 小学校：11学級以下 254校／442校（57.5％）</li><li>・ 中学校：8学級以下 100校／210校（47.6％）</li></ul>
--	--	---	--	--	--

					<p>② 県立高等学校の適正規模 地域ごとに中学校卒業者の減少の度合いに差があることや、県立高等学校のおかれている状況が地域によって大きく異なることを踏まえ、県内全ての地域に一律で適用する適正規模の基準は設けない。</p> <p>※ 県立高等学校改革プラン基本プラン（H31.2策定） （参考）本県の中学校卒業生数 H元年3月：49,441人 H30年3月：27,454人 R8年3月：24,555人（推計）</p> <p>（2）本県の状況</p> <p>① 指針策定後（H21年度以降）の小中学校の統合実績</p> <p>H21年度：1市 小学校3校 → 1校 H22年度：2市町 小学校10校 → 5校 H23年度：3市町 小学校10校 → 4校 中学校2校 → 1校 H24年度：7市町 小学校19校 → 8校 中学校4校 → 2校 H25年度：6市町 小学校12校 → 5校 中学校5校 → 2校 H26年度：9市町 小学校17校 → 6校 中学校6校 → 3校 H27年度：8市町 小学校17校 → 6校 中学校8校 → 4校 H28年度：10市町 小学校27校 → 9校 小学校2校・中学校2校→義務教育学校2校 H29年度：5市町 小学校6校 → 3校 中学校4校 → 2校 小学校1校・中学校1校→義務教育学校1校 H30年度：8市町 小学校8校 → 4校 中学校2校 → 1校 小学校15校・中学校5校→義務教育学校4校 H31年度：4市町 小学校11校 → 3校 中学校2校 → 1校 R2年度：3市 小学校6校 → 3校 小学校1校・中学校1校→義務教育学校1校 R3年度：6市 小学校7校 → 3校 中学校2校 → 1校 小学校6校・中学校3校→義務教育学校2校 R4年度：6市 小学校10校 → 3校 中学校2校 → 1校 小学校8校・中学校3校→義務教育学校3校 R5年度：4市町 小学校7校 → 3校 中学校2校 → 1校 R6年度：4市町 小学校10校 → 4校 小学校5校・中学校1校→義務教育学校1校 R7年度：4市町村 小学校5校 → 2校 中学校10校 → 4校 小学校2校・中学校1校・義務教育学校1校 →義務教育学校1校</p> <p>② 県立高等学校再編整備計画による高等学校の統合実績</p> <p>ア 第1次前期実施計画による統合新校（4校） H16年度：太子清流 H17年度：江戸崎総合 H18年度：高萩清松、常陸大宮</p> <p>イ 第1次後期実施計画による統合新校（7校） H19年度：石岡一 H20年度：磯原郷英、岩井 H21年度：那珂湊、石下紫峰、境 H22年度：常陸大宮</p> <p>ウ 第2次前期・中期実施計画による統合新校（0校）</p> <p>エ 第2次後期実施計画による統合新校（3校） H30年度：鉾田第二 H31年度：太田西山 R2年度：坂東清風</p> <p>オ 改革プラン実施プランⅡ期による機能統合（1校） ※機能統合：対象校の培ってきた特色ある取組を、統合先の学校に継承・発展させるもので、原則として、課程・学科等の改編を伴わないもの R7年度：明野を真壁に機能統合</p>
--	--	--	--	--	--

					<p>(3) 最近の動き</p> <p>① 小中学校の適正配置計画 県内44市町村のうち、39市町村において、適正規模化に向けた検討がなされている。 このうち、31市町村では、適正配置に向けた計画等を策定している。</p> <p>② 県立高等学校改革プラン ア 県立高等学校改革プラン基本プラン（H31.2策定） 茨城県高等学校審議会からの答申（H30.12）を受け、R2年度からR8年度を計画期間として、学校・学科の在り方や学校の適正規模・適正配置などの基本的な方向性を示す計画を策定 イ 実施プラン 県立高等学校改革プラン基本プランに基づき、Ⅰ期第1部、Ⅰ期第2部、Ⅱ期の3回に分け策定 ・Ⅰ期第1部（H31.2策定、期間：R2～R4） ・Ⅰ期第2部（R2.8策定、期間：R3～R5） ・Ⅱ期（R6.1策定、期間：R6～R8） ウ 県高等学校審議会 2027年度以降の高校教育改革の方向性を検討するため、R7.7月に県高等学校審議会に「人口減少をはじめとする様々な社会の変化に対応した活力と魅力ある学校・学科の在り方について」諮問した。</p> <p>4. 県立高校学習者用端末の公費負担をはじめとする教育費の保護者負担軽減、並びに、私学助成増額のために、教育予算を増やしてほしい。</p> <p>① 県立高校学習者用端末について 一定の所得以下の世帯の生徒に対して、公費で整備した端末を無償で貸与することや端末購入費の一部を補助することにより、負担軽減に努めている。 ・端末貸与 R7県立高校の貸与件数：2,156件 ・端末購入費一部補助 R7県立学校等の補助件数：267件</p> <p>② 授業料等について 生徒の授業料を支援する「公立高等学校等就学支援金事業」や「公立学校高校生等臨時支援事業（令和7年度限り）」、授業料以外の教育費について給付金を支給する「公立高等学校等奨学給付金事業」を実施することにより、負担軽減に努めている。 ・公立高等学校等就学支援金 R6県立学校等の受給者数：41,019人（約82%） ・公立高等学校等奨学給付金 R6県立学校等の受給者数：6,444人（約13%） また、県立高等学校等の保護者負担軽減対策事業を実施している。</p> <p>③ 私学助成について 私立学校については、父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の健全性の確保を目的とした経常費補助を行っており、毎年度、国の財源措置（国庫補助金及び地方交付税）状況を勘案しながら、補助単価の充実に努めている。</p> <p>5. 定時制高校の教育条件（教員の加配、学校運営費の増額）を充実してほしい。</p> <p>(1) 制度の概要・設置目的 高等学校の定時制は、学校教育法の制定時（S23）から設けられている制度であり、創設の趣旨は中学校を卒業して勤務に従事するなど様々な理由で全日制の高等学校に進学できない青少年に対して高校教育を受ける機会を与えるもの。</p>
--	--	--	--	--	--



					<div>(2) 本県の設置状況</div> <div>① R7年度定時制課程募集校(現在12校24学級、うち夜間設置は9校9学級)</div> <div>ア 普通科(夜間) 4校4学級</div> <div>イ 普通科(多部制)〔フレックススクール〕 5校16学級(うち夜間設置は4校4学級)</div> <div>ウ 総合学科(夜間) 1校1学級</div> <div>エ 農業科(昼間) 1校1学級</div> <div>オ 情報科(多部制) 1校2学級</div> <div>② 定時制課程の志願倍率・定員の充足状況 R7入学者選抜の志願倍率は0.49倍、定員充足率は50.3%</div> <div>③ 入学者の状況 勤労青少年に加え、生涯学習の一環として学ぶ社会人、全日制課程の退学者、中学校における不登校経験者等、様々な学習歴や生活歴をもつ生徒が入学。</div> <div>④ 募集学級数の推移</div> <table><tr><td>区分</td><td>H20</td><td>H24</td><td>H30</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>募集学級数</td><td>18</td><td>20</td><td>23</td><td>25</td><td>25</td><td>24</td></tr><tr><td>うち夜間部</td><td>8</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>うち多部制</td><td>9</td><td>13</td><td>16</td><td>18</td><td>18</td><td>18</td></tr></table> <div>※ 夜間部は多部制を除く。</div> <div>※ 内数のうち水戸農業昼間部1は除いている。</div> <div>(3) 再編整備の実施状況</div> <div>① 定時制の再編整備の方向性 通信制課程との役割分担や、地域の実情、生徒・保護者のニーズなどを勘案し、その在り方について慎重に検討する。</div> <div>※ 県立高等学校改革プラン基本プラン(H31.2策定)</div> <div>② 多部制定時制課程単位制高等学校(フレックススクール)の特色</div> <div>ア 多部制：午前・午後等の時間帯の選択が可、他の部の講座も選択でき3年での卒業も可</div> <div>イ 単位制：多彩な科目群から選び自分の時間割を作成、習熟度別少人数指導</div> <div>ウ 相談体制：心理学専攻の大学院生「キャンパスエイド」やカウンセリングコーディネーター(教諭)等の配置</div> <div>③ フレックススクールへの改編</div> <div>H3年度：水戸南を単位制に移行 昼間2、夜間1</div> <div>H17年度：鹿島灘の全日制3学級を改編 午前1、午後1、夜間1 (鉾田第一の定時制募集停止(夜間1))</div> <div>H20年度：結城第二の全日制3学級を改編 午前1、午後1、夜間1 (下館第一の定時制募集停止(夜間1))</div> <div>H24年度：茎崎の全日制3学級を改編 午前2、午後1、夜間1 (水海道第一の定時制募集停止(夜間1))</div> <div>H30年度：高萩の全日制3学級を改編 午前2、午後1</div> <div>※ H17からキャンパスエイド(メンタルフレンドとなる心理学専攻の大学院・大学生)を配置</div> <div>④ 総合学科(定時制)への改編</div> <div>H24年度：日立工業定時制の機械科を改編</div> <div>※ 日立第一の定時制普通科の募集停止に伴うもの</div>	区分	H20	H24	H30	R5	R6	R7	募集学級数	18	20	23	25	25	24	うち夜間部	8	6	6	6	6	5	うち多部制	9	13	16	18	18	18
区分	H20	H24	H30	R5	R6	R7																											
募集学級数	18	20	23	25	25	24																											
うち夜間部	8	6	6	6	6	5																											
うち多部制	9	13	16	18	18	18																											

					<div>⑤ I T 科（定時制）への改編 R5年度：友部の全日制2学級を I T 未来へ改編 昼間（A 1、B 1）</div> <div>⑥ 県立高等学校改革プラン実施プランⅡ期 R7年度：太田第一の定時制募集停止（夜間1）</div> <div>（4）定時制高等学校への教員配置 6校（高萩、水戸南、I T 未来、鹿島灘、荖崎、結城第二）とも単位制高等学校への加配措置により、高校標準法上の定数を上回って配置している。</div> <div>（5）定時制高等学校への予算措置 定時制高等学校の運営に係る予算措置については、施設の老朽化対策等の財政需要が増加する中、必要な予算額の確保に努めている。</div> <div>6．特別支援学校の過大・過密と普通教室不足を解消するために、既存校にも設置基準を適用するとともに、学校新設をすすめてほしい。</div> <div>（1）教室不足の解消 少子化が進む一方、特別支援学校の児童生徒数は増加し、複数の学校で普通教室の不足が生じている。</div> <div>○ 2020(R2)年2月に策定した「県立特別支援学校教育環境整備計画（いばとくプラン）」に基づき、校舎増築や通学区域を見直すなど、教室不足解消のために環境整備を推進している。</div> <div>&lt;いばとくプラン策定時の計画&gt;</div> <table><tr><th>年度</th><th>対象校</th><th>対応内容</th></tr><tr><td rowspan="3">2022(R4)</td><td>水戸飯富</td><td>通学区域の一部を内原特支へ変更</td></tr><tr><td>内原</td><td>高等部を設置 高等部棟を増築・供用開始 15室</td></tr><tr><td>鹿島</td><td>校舎増築・供用開始 13室</td></tr><tr><td>2023(R5)</td><td>つくば</td><td>校舎増築・供用開始 16室</td></tr></table> <div>児童生徒数及び不足教室数の推移（5年間）</div> <table><tr><th></th><th>2021(R3)</th><th>2022(R4)</th><th>2023(R5)</th><th>2024(R6)</th><th>2025(R7)</th></tr><tr><td>児童生徒数</td><td>4,092人</td><td>4,209人</td><td>4,337人</td><td>4,485人</td><td>4,548人</td></tr><tr><td>不足教室数</td><td>92室</td><td>90室</td><td>89室</td><td>105室</td><td>84室</td></tr><tr><td>増築室数</td><td>-</td><td>28室</td><td>16室</td><td>-</td><td>46室</td></tr></table> <div>&lt;2023(R5)年2月策定の校舎増築等計画&gt;</div> <table><tr><th>年度</th><th>対象校</th><th>対応内容</th></tr><tr><td rowspan="3">2025(R7)</td><td>協和</td><td>校舎増築・供用開始 19室</td></tr><tr><td>結城</td><td>校舎増築・供用開始 15室</td></tr><tr><td>土浦</td><td>校舎増築・供用開始 12室 ※土浦特支の通学区域の一部を石岡特支へ変更の上、石岡特支に増築</td></tr><tr><td rowspan="2">2026(R8)</td><td>境</td><td>校舎増築・供用開始予定 24室</td></tr><tr><td>伊奈</td><td>校舎増築・供用開始予定 17室</td></tr><tr><td>2027(R9)</td><td>美浦</td><td>校舎増築・供用開始予定 16室 ※入札不調により供用開始が1年遅れる</td></tr></table> <div>※室数は普通教室、多目的室の合計で整備見込みの数</div>	年度	対象校	対応内容	2022(R4)	水戸飯富	通学区域の一部を内原特支へ変更	内原	高等部を設置 高等部棟を増築・供用開始 15室	鹿島	校舎増築・供用開始 13室	2023(R5)	つくば	校舎増築・供用開始 16室		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	児童生徒数	4,092人	4,209人	4,337人	4,485人	4,548人	不足教室数	92室	90室	89室	105室	84室	増築室数	-	28室	16室	-	46室	年度	対象校	対応内容	2025(R7)	協和	校舎増築・供用開始 19室	結城	校舎増築・供用開始 15室	土浦	校舎増築・供用開始 12室 ※土浦特支の通学区域の一部を石岡特支へ変更の上、石岡特支に増築	2026(R8)	境	校舎増築・供用開始予定 24室	伊奈	校舎増築・供用開始予定 17室	2027(R9)	美浦	校舎増築・供用開始予定 16室 ※入札不調により供用開始が1年遅れる
年度	対象校	対応内容																																																										
2022(R4)	水戸飯富	通学区域の一部を内原特支へ変更																																																										
	内原	高等部を設置 高等部棟を増築・供用開始 15室																																																										
	鹿島	校舎増築・供用開始 13室																																																										
2023(R5)	つくば	校舎増築・供用開始 16室																																																										
	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)																																																							
児童生徒数	4,092人	4,209人	4,337人	4,485人	4,548人																																																							
不足教室数	92室	90室	89室	105室	84室																																																							
増築室数	-	28室	16室	-	46室																																																							
年度	対象校	対応内容																																																										
2025(R7)	協和	校舎増築・供用開始 19室																																																										
	結城	校舎増築・供用開始 15室																																																										
	土浦	校舎増築・供用開始 12室 ※土浦特支の通学区域の一部を石岡特支へ変更の上、石岡特支に増築																																																										
2026(R8)	境	校舎増築・供用開始予定 24室																																																										
	伊奈	校舎増築・供用開始予定 17室																																																										
2027(R9)	美浦	校舎増築・供用開始予定 16室 ※入札不調により供用開始が1年遅れる																																																										

					<div><div>(2) 特別支援学校設置基準（令和3年文部科学省令第45号。令和3年9月24日公布。令和4年4月1日施行。施設及び設備等に係る規定は令和5年4月1日施行。）</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 特別支援学校を設置するのに必要な最低基準を定めるとともに、地域の実態等に応じた対応が可能となるよう、弾力的・大綱的に規定したもので、1学級の児童生徒数や学級編制、障害種や児童生徒数に応じた校舎や運動場の面積、校舎に備えるべき施設などの基準を示したもの。</li><li>・ 設置基準（施設及び設備等の規定）については、附則の規定により、設置基準施行（令和5年4月1日）以前に設置されている特別支援学校は、当分の間設置基準によらないことができることとされている。</li></ul></div></div> <div>8. 小中学校の給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、県として予算をつけてほしい。</div> <div>(1) 制度の概要等</div> <div>学校給食の経費負担</div> <div>学校給食法第11条により、学校の給食の実施に必要な施設設備や運営に要する人件費、光熱水費などは学校設置者が負担、食材費に相当する給食費については、保護者が負担する。</div> <div><div>学校給食法第11条</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。</li><li>・ 前項に規定する経費以外の学校給食に要する経費（以下「学校給食費」という。）は、学校給食を受ける児童又は生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の負担とする。</li></ul></div></div> <div>(2) 本県の状況</div> <div>① 市町村の公費負担状況（R7.5.1現在）</div> <table><tr><th>項 目</th><th>市町村数</th></tr><tr><td>全額 公費負担</td><td>20 市町 水戸市・小美玉市・城里町・大子町・日立市 ・北茨城市・潮来市・稲敷市・河内町・神栖市・利根町・境町・銚田市・石岡市・土浦市 ・古河市・筑西市・八千代町・五霞町・境町</td></tr><tr><td>一部 公費負担</td><td>24 市町村</td></tr></table> <div><div>② 低所得者世帯に対する支援</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 児童生徒就学援助制度</li><li>要保護（国・市町村1/2） 準要保護（市町村10/10）</li><li>・ 特別支援教育就学奨励費（世帯収入により全部又は一部を支援）</li><li>特別支援学校や小中学校の特別支援学級等に就学する児童生徒が対象</li></ul></div></div> <div>(3) 最近の動き</div> <div>① 給食費無償化に係る国の動き</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 現在、国において、全国的な給食費無償化の実施に向けて、まずは小学校で2026年4月からの無償化の実施が検討されているところである。</li></ul></div> <div>② 県の対応</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 国による全国的な給食費無償化の実施にかかる具体的な施策がまだ示されていないことから、その動向を注視している。</li></ul></div>	項 目	市町村数	全額 公費負担	20 市町 水戸市・小美玉市・城里町・大子町・日立市 ・北茨城市・潮来市・稲敷市・河内町・神栖市・利根町・境町・銚田市・石岡市・土浦市 ・古河市・筑西市・八千代町・五霞町・境町	一部 公費負担	24 市町村
項 目	市町村数										
全額 公費負担	20 市町 水戸市・小美玉市・城里町・大子町・日立市 ・北茨城市・潮来市・稲敷市・河内町・神栖市・利根町・境町・銚田市・石岡市・土浦市 ・古河市・筑西市・八千代町・五霞町・境町										
一部 公費負担	24 市町村										

令和 7 年 11 月 28 日 開 会

①

## 令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

## 令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案目次

	頁
第123号議案	令和 7 年度茨城県一般会計補正予算（第 4 号） ..... 1
第124号議案	令和 7 年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第 2 号） ..... 4
第125号議案	令和 7 年度茨城県病院事業会計補正予算（第 1 号） ..... 6
第126号議案	令和 7 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第 2 号） ..... 7
第127号議案	令和 7 年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第 2 号） ..... 8
第128号議案	茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ..... 9
第129号議案	介護保険法に基づき介護医療院の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ..... 11
第130号議案	当せん金付証票の発売について ..... 12
第131号議案	県有財産の取得について ..... 13
第132号議案	指定管理者の指定について（茨城県総合福祉会館） ..... 14
第133号議案	指定管理者の指定について（茨城県立点字図書館、茨城県立視覚障害者福祉センター） ..... 15
第134号議案	指定管理者の指定について（茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ） ..... 16
第135号議案	指定管理者の指定について（茨城県大洗マリントワー） ..... 17
第136号議案	指定管理者の指定について（茨城県立国民宿舎「鵜の岬」、茨城県立カントリープラザ「鵜の岬」） ..... 18
第137号議案	指定管理者の指定について（つくば国際会議場） ..... 19
第138号議案	指定管理者の指定について（茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設） ..... 20
第139号議案	指定管理者の指定について（赤塚公園） ..... 21
第140号議案	指定管理者の指定について（港公園） ..... 22
第141号議案	指定管理者の指定について（笠間芸術の森公園） ..... 23
第142号議案	指定管理者の指定について（北浦川緑地） ..... 24
第143号議案	指定管理者の指定について（鹿島臨海都市計画下水道） ..... 25
第144号議案	指定管理者の指定について（那珂久慈流域下水道） ..... 26
第145号議案	指定管理者の指定について（県営住宅及び共同施設（龍ヶ崎市、つくば市及び守谷市の区域）） ..... 27
第146号議案	指定管理者の指定について（県営住宅及び共同施設（龍ヶ崎市、つくば市及び守谷市以外の区域）） ..... 28
第147号議案	指定管理者の指定について（茨城県立こども病院） ..... 29
第148号議案	指定管理者の指定について（茨城県水戸生涯学習センター） ..... 30
第149号議案	指定管理者の指定について（茨城県県北生涯学習センター） ..... 31
第150号議案	指定管理者の指定について（茨城県鹿行生涯学習センター） ..... 32
第151号議案	指定管理者の指定について（茨城県県南生涯学習センター） ..... 33
第152号議案	指定管理者の指定について（茨城県県西生涯学習センター） ..... 34
第153号議案	指定管理者の指定について（茨城県立歴史館） ..... 35
第154号議案	指定管理者の指定について（堀原運動公園） ..... 36
第155号議案	指定管理者の指定について（笠松運動公園） ..... 37
第156号議案	指定管理者の指定について（茨城県営ライフル射撃場） ..... 38
第157号議案	工事請負契約の締結について（久慈大橋橋梁下部工事） ..... 39
第158号議案	工事請負契約の締結について（上岡橋橋梁上部工事） ..... 40
第159号議案	工事請負契約の締結について（古河警察署付属棟新築工事） ..... 41

第160号議案	工事請負契約の変更について（（仮）土浦保健所他改築工事）	42
第161号議案	工事請負契約の変更について（（仮称）第6号橋橋梁上部工事）	43
報告第4号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	45



予

算

## 第123号議案

### 令和 7 年度 茨城県一般会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度茨城県一般会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第 1 条 債務負担行為の補正は、「第 1 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 債務負担行為補正  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城県総合福祉会館の 管理運営に係る協定	茨城県総合福祉会館の管理運営に係る協定 を株式会社茨城興産と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	461,035千円
茨城県立点字図書館 及び茨城県立視覚 障害者福祉センターの 管理運営に係る協定	茨城県立点字図書館及び茨城県立視覚障害 者福祉センターの管理運営に係る協定を社会 福祉法人茨城県視覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	258,440千円
茨城県立聴覚障害者 福祉センターやすらぎ の管理運営に係る協定	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ の管理運営に係る協定を一般社団法人茨城県 聴覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	157,535千円
つくば国際会議場の 管理運営に係る協定	つくば国際会議場の管理運営に係る協定を つくば国際会議場マネジメントグループ代表 団体株式会社コンベンションリンケージと締 結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	38,923千円
赤 塚 公 園 の 管理運営に係る協定	赤塚公園の管理運営に係る協定を橋本造園 土木株式会社と締結する。	自 令和8年度 至 令和10年度	100,530千円
港 公 園 の 管理運営に係る協定	港公園の管理運営に係る協定を神栖市と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	102,770千円
笠間芸術の森公園の 管理運営に係る協定	笠間芸術の森公園の管理運営に係る協定を 笠間市と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	331,980千円
北 浦 川 緑 地 の 管理運営に係る協定	北浦川緑地の管理運営に係る協定を取手市 と締結する。	令 和 8 年 度	12,137千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市の区域)の管理運営に係る協定 を一般財団法人茨城県住宅管理センターと締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	791,405千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市以外の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市以外の区域)の管理運営に係る 協定を一般財団法人茨城県住宅管理センター と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	7,360,530千円
茨城県水戸生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県水戸生涯学習センターの管理運営に 係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	778,660千円
茨城県県北生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県県北生涯学習センターの管理運営に 係る協定を特定非営利活動法人インパクトと 締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	315,150千円

茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	921,075千円
茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定を特定非営利活動法人ひと・まちなつとわーくと締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	654,375千円
茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定を日本スポーツ振興協会グループ代表団体特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	619,397千円
茨城県立歴史館の管理運営に係る協定	茨城県立歴史館の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	2,550,700千円
堀原運動公園の管理運営に係る協定	堀原運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	863,490千円
笠松運動公園の管理運営に係る協定	笠松運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	令和8年度	557,147千円
茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定	茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定を茨城県ライフル射撃協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	62,365千円

## 第148号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨城県水戸生涯学習センター	水戸市見和一丁目356番地の2 公益財団法人茨城県教育財団 理事長 森作 宜民	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

## 第149号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨城県県北生涯学習センター	日立市末広町二丁目1番31号 特定非営利活動法人インパクト 代表 鈴木 博巳	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦



## 第150号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨城県鹿行生涯学習センター	水戸市見和一丁目356番地の2 公益財団法人茨城県教育財団 理事長 森作 宜民	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第151号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨城県県南生涯学習センター	水戸市緑町三丁目5番35号 特定非営利活動法人ひと・まちなっとわーく 理事長 池田 馨	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第152号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨城県県西生涯学習センター	つくば市大角豆1744番地 日本スポーツ振興協会グループ 代表団体 特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会 理事長 沼尻 満男	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

## 第153号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨 城 県 立 歴 史 館	水戸市見和一丁目356番地の2 公益財団法人茨城県教育財団 理事長 森作 宜民	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第154号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
堀 原 運 動 公 園	水戸市見和一丁目356番地の2 公益財団法人茨城県スポーツ協会 会長 大井川 和彦	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第155号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
笠 松 運 動 公 園	水戸市見和一丁目356番地の2 公益財団法人茨城県スポーツ協会 会長 大井川 和彦	令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦



## 第156号議案

### 指定管理者の指定について

下記により、公の施設の指定管理者を指定するものとする。

記

公 の 施 設 の 名 称	指 定 管 理 者 と し て 指 定 す る も の	指 定 期 間
茨 城 県 営 ラ イ フ ル 射 撃 場	つくば市神郡970番地 茨城県ライフル射撃協会 会長 遮那 誠一	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和 7 年 11 月 28 日 開 会

④

令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案  
(第 2 綴)

茨 城 県

## 令和7年第4回茨城県議会定例会議案（第2綴）目次

	頁
第162号議案 訴えの提起について……………	1
報告第5号 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について……………	3

報

告

## 報告第 5 号

### 地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づく専決処分について

別記のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第 3 項の規定に基づき、報告する。  
原案承認されたい。

令和 7 年11月28日提出

茨城県知事      大井川    和    彦

## 別記

### 損害賠償の額の決定について

退職手当の過少支給により生じた未払退職手当に係る損害賠償の額を下記のとおり定めるものとする。

#### 記

1 損害賠償の額 金 972,403 円

2 損害賠償の相手方

個人 外 62 名

3 事件の概要

退職手当の過少支給により生じた未払退職手当について、支払が遅延したことによる損害を与えた。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、専決処分する。

令和 7 年 11 月 20 日

茨城県知事 大井川 和彦

令和 7 年 11 月 28 日 開 会

⑥

# 令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案

(第 3 綴)

茨 城 県



## 令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案（第 3 綴）目次

	頁
第163号議案 令和 7 年度茨城県一般会計補正予算（第 5 号） .....	1
第164号議案 令和 7 年度茨城県病院事業会計補正予算（第 2 号） .....	5
第165号議案 令和 7 年度茨城県水道事業会計補正予算（第 1 号） .....	6
第166号議案 令和 7 年度茨城県工業用水道事業会計補正予算（第 1 号） .....	7
第167号議案 令和 7 年度茨城県地域振興事業会計補正予算（第 1 号） .....	8
第168号議案 令和 7 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第 3 号） .....	9
第169号議案 令和 7 年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第 3 号） .....	10
第170号議案 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 .....	11
第171号議案 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例 .....	55

予

算

## 第163号議案

### 令和 7 年度 茨城県一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度茨城県一般会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,459,352千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,285,971,435千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年12月 3 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		143,898,898 <sup>千円</sup>	1,434,591 <sup>千円</sup>	145,333,489 <sup>千円</sup>
	1 国庫負担金	54,719,465	1,434,591	56,154,056
13 繰越金		5,573,477	8,024,761	13,598,238
	1 繰越金	5,573,477	8,024,761	13,598,238
歳入合計		1,276,512,083	9,459,352	1,285,971,435

## 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		2,018,309 <sup>千円</sup>	14,758 <sup>千円</sup>	2,033,067 <sup>千円</sup>
	1 議会費	2,018,309	14,758	2,033,067
2 総務費		37,778,014	322,889	38,100,903
	1 総務管理費	19,431,204	248,391	19,679,595
	2 徴税費	12,733,215	58,551	12,791,766
	3 市町村振興費	1,787,284	7,019	1,794,303
	5 人事委員会費	149,935	3,899	153,834
	6 監査委員費	174,507	5,029	179,536
3 企画開発費		17,515,414	42,716	17,558,130
	1 企画費	8,428,682	22,434	8,451,116
	2 開発費	7,008,018	13,498	7,021,516
	3 統計調査費	2,078,714	6,784	2,085,498
4 生活環境費		14,165,986	71,415	14,237,401
	1 生活文化費	2,011,272	44,868	2,056,140
	2 環境保全費	12,154,714	26,547	12,181,261

5 防災・危機管理費		7,148,144	25,183	7,173,327
	1 防災費	7,114,548	25,183	7,139,731
6 保健医療費		143,875,545	201,800	144,077,345
	1 保健医療費	112,448,318	46,125	112,494,443
	2 保健所費	3,359,087	63,366	3,422,453
	3 医薬費	13,549,218	56,464	13,605,682
	4 環境衛生費	1,363,606	20,521	1,384,127
	5 公衆衛生費	13,155,316	15,324	13,170,640
7 福祉費		92,037,481	141,019	92,178,500
	1 福祉政策費	3,197,324	61,920	3,259,244
	2 生活保護費	5,040,475	1,168	5,041,643
	3 障害福祉費	35,118,591	12,802	35,131,393
	4 長寿福祉費	4,200,604	5,489	4,206,093
	5 児童福祉費	44,480,487	59,640	44,540,127
8 労働費		6,277,290	26,434	6,303,724
	1 労働政策費	2,312,114	5,259	2,317,373
	2 産業人事育成費	3,832,066	18,275	3,850,341
	3 労働委員会費	133,110	2,900	136,010
9 農林水産業費		41,495,728	314,993	41,810,721
	1 農業費	11,558,214	222,265	11,780,479
	2 畜産業費	2,518,425	36,107	2,554,532
	3 林業費	5,972,028	20,394	5,992,422
	4 水産業費	4,476,972	25,543	4,502,515
	5 農地費	16,970,089	10,684	16,980,773

10 営 業 戦 略 費		6,760,119	41,324	6,801,443
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	1,083,334	14,718	1,098,052
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,834,797	18,161	3,852,958
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,841,988	8,445	1,850,433
11 立 地 推 進 費		15,361,245	18,889	15,380,134
	1 立 地 推 進 費	15,361,245	18,889	15,380,134
12 商 工 費		98,103,528	66,614	98,170,142
	1 産 業 政 策 費	92,095,726	34,645	92,130,371
	2 技 術 振 興 費	2,780,011	26,990	2,807,001
	3 中 小 企 業 費	3,227,791	4,979	3,232,770
13 土 木 費		104,933,092	206,374	105,139,466
	1 土 木 管 理 費	4,040,561	197,110	4,237,671
	3 河 川 海 岸 費	21,855,424	3,385	21,858,809
	6 住 宅 費	4,033,687	5,879	4,039,566
14 警 察 費		67,496,252	1,511,485	69,007,737
	1 警 察 管 理 費	60,793,088	1,511,485	62,304,573
15 教 育 費		284,291,243	6,453,459	290,744,702
	1 教 育 総 務 費	56,481,909	367,853	56,849,762
	2 小 学 校 費	84,099,766	2,639,026	86,738,792
	3 中 学 校 費	46,936,312	1,433,449	48,369,761
	4 高 等 学 校 費	61,245,592	1,308,378	62,553,970
	5 特 別 支 援 学 校 費	29,571,037	704,753	30,275,790
歳 出 合 計		1,276,512,083	9,459,352	1,285,971,435

## 第171号議案

### 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例

(義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正)

第1条 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年茨城県条例第55号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「者には」を「者（指導改善研修被認定者（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者であつて、当該認定の日から同条第4項の認定の日までの間にあるものをいう。第3項及び第5条において同じ。）を除く。）には」に、「100分の4」を「100分の10」に改め、同条第3項中「者」の次に「及び指導改善研修被認定者」を加える。

第4条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(教職調整額を給料とみなして適用する条例等)」を付する。

第5条を次のように改める。

第5条 指導改善研修被認定者に係る前条第3号に掲げる条例の規定及びこれに基づく人事委員会規則の規定の適用については、第3条第1項の規定の例により算定した同項の教職調整額に相当する額は、給料とみなす。

第8条を次のように改める。

(業務量管理・健康確保措置)

第8条 特別措置法第7条第1項の業務量管理・健康確保措置は、同項の指針に基づき、義務教育諸学校等の教育職員の服務を監督する教育委員会の定めるところにより行うものとする。

付則に次の2項を加える。

4 次の表の左欄に掲げる期間における第3条第1項の規定の適用については、同項中「100分の10」とあるのは、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和8年1月1日から同年12月31日まで	100分の5
令和9年1月1日から同年12月31日まで	100分の6
令和10年1月1日から同年12月31日まで	100分の7
令和11年1月1日から同年12月31日まで	100分の8
令和12年1月1日から同年12月31日まで	100分の9

5 令和8年1月1日から令和12年12月31日までの期間における第5条の規定の適用については、同条中「第3条第1項」とあるのは「第3条第1項及び付則第4項」と、「同項」とあるのは「第3条第1項」とする。

(職員の給与に関する条例の一部改正)

第2条 職員の給与に関する条例（昭和27年茨城県条例第9号）の一部を次のように改正する。

第22条の6第2項中「8,000円」を「8,600円」に、「応じて」を「応じ、学級の担任その他の校務の種類に係る業務の困難性その他の事情を考慮して」に改める。

別表第4 2 教育職給料表（二）備考第2項中「、その職務の級が3級である」を「次の各号に掲げる」に、「7,700円」を「当該各号に定める額」に改め、同項に次の2号を加える。

(1) 職務の級が3級である職員 11,500円

(2) 職務の級が4級である職員 3,800円

別表第4 3 教育職給料表（三）備考第2項中「、その職務の級が3級である」を「次の各号に掲げる」に、「7,500円」を「当該各号に定める額」に改め、同項に次の2号を加える。



(1) 職務の級が3級である職員 11,500円

(2) 職務の級が4級である職員 4,000円

(職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

第3条 職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和35年茨城県条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条中第20号を削り、第21号を第20号とし、第22号から第24号までを1号ずつ繰り上げる。

第24条及び第25条を次のように改める。

第24条及び第25条 削除

第27条第2項第1号中「560円」を「590円」に改め、同項第2号中「720円」を「760円」に改める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、第1条中義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（次項において「特別措置条例」という。）第8条の改正規定並びに第3条中職員の特殊勤務手当に関する条例第27条第2項第1号及び第2号の改正規定並びに付則第4項の規定は、同年4月1日から施行する。

(指導改善研修被認定者に関する経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）において公立の義務教育諸学校等の給与等に関する特別措置法（昭和46年法律第77号）第3条第1項に規定する指導改善研修被認定者である者（施行日前に教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第25条第1項の規定による認定を受けた者に限る。）については、第1条の規定による改正後の特別措置条例第3条第1項及び第3項、第5条並びに付則第5項の規定は、適用しない。

(多学年学級担当手当に関する経過措置)

- 3 第3条の規定による改正前の職員の特殊勤務手当に関する条例第25条の規定は、同条第1項に規定する職員が施行日前に従事した授業又は指導については、なおその効力を有する。

(夜間学級担当手当に関する経過措置)

- 4 職員の特殊勤務手当に関する条例第27条第1項に規定する職員が付則第1項ただし書に規定する日前に従事した同条第1項に規定する夜間学級に関する業務に係る夜間学級担当手当の支給については、第3条の規定による改正後の同条例第27条第2項各号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

令和7年12月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

令和 7 年 11 月 28 日 開 会

# 令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 3 綴)

茨 城 県

# 目 次

	頁
1. 令和 7 年度一般会計予算各部局別一覧 .....	1
2. 令和 7 年度一般会計補正予算各部局別一覧 .....	3
3. 令和 7 年度一般会計予算款別財源別一覧 .....	5
4. 令和 7 年度一般会計補正予算款別財源別一覧 .....	7
5. 令和 7 年度一般会計補正予算概要 .....	9
6. 令和 7 年度病院事業会計補正予算概要 .....	55
7. 令和 7 年度水道事業会計補正予算概要 .....	57
8. 令和 7 年度工業用水道事業会計補正予算概要 .....	59
9. 令和 7 年度地域振興事業会計補正予算概要 .....	61
10. 令和 7 年度鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算概要 .....	63
11. 令和 7 年度流域下水道事業会計補正予算概要 .....	65
12. 条例その他の概要 .....	67

# 1. 令和7年度 一般会計予算各部局別一覧（今回補正を含む）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	総 額 に 対 す る 比	
				予 算 額	一 般 財 源
県 議 会 事 務 局	2,033,067	252,453	1,780,614	0.16 %	0.20 %
監 査 委 員 事 務 局	179,536	19	179,517	0.02	0.02
人 事 委 員 会 事 務 局	153,834	15	153,819	0.01	0.02
労 働 委 員 会 事 務 局	136,010	16	135,994	0.01	0.01
会 計 事 務 局	1,268,392	64,987	1,203,405	0.10	0.13
総 務 部	372,229,274	4,646,284	367,582,990	28.95	40.67
政 策 企 画 部	17,838,165	12,008,125	5,830,040	1.39	0.64
県 民 生 活 環 境 部	14,040,688	9,463,951	4,576,737	1.09	0.51
防 災 ・ 危 機 管 理 部	7,344,134	5,764,077	1,580,057	0.57	0.17
保 健 医 療 部	144,077,345	19,614,624	124,462,721	11.20	13.77
福 祉 部	93,273,372	20,789,111	72,484,261	7.25	8.02
営 業 戦 略 部	6,801,443	2,374,422	4,427,021	0.53	0.49

(2)

立地推進部	15,380,134	11,057,866	4,322,268	1.20	0.48
産業戦略部	104,337,856	97,851,110	6,486,746	8.11	0.72
農林水産部	41,956,935	23,933,978	18,022,957	3.26	1.99
土木部	106,270,322	80,368,846	25,901,476	8.26	2.87
教育庁	289,643,191	86,038,110	203,605,081	22.52	22.53
警察本部	69,007,737	7,947,907	61,059,830	5.37	6.76
合計	1,285,971,435	382,175,901	903,795,534	一般財源内訳	
				県税	438,011,395
				地方消費税清算金	148,876,623
				地方譲与税	62,548,192
				地方特例交付金	1,800,000
				地方交付税	203,376,000
				交通安全対策特別交付金	699,000
				寄附金	900,000
				繰入金	24,154,966
				繰越金	13,598,238
				諸収入	9,831,120

## 2. 令和7年度 一般会計補正予算各部署別一覧（今回分）

（単位 千円）

事 項	予 算 額	特 定 財 源	一 般 財 源	総 額 に 対 す る 比	
				予 算 額	一 般 財 源
県 議 会 事 務 局	14,758	—	14,758	0.16 %	0.18 %
監 査 委 員 事 務 局	5,029	—	5,029	0.05	0.06
人 事 委 員 会 事 務 局	3,899	—	3,899	0.04	0.05
労 働 委 員 会 事 務 局	2,900	—	2,900	0.03	0.04
会 計 事 務 局	9,243	—	9,243	0.10	0.11
総 務 部	304,718	—	304,718	3.22	3.80
政 策 企 画 部	44,924	—	44,924	0.47	0.56
県 民 生 活 環 境 部	69,554	—	69,554	0.74	0.87
防 災 ・ 危 機 管 理 部	25,183	—	25,183	0.27	0.31
保 健 医 療 部	201,800	—	201,800	2.13	2.51
福 祉 部	140,973	—	140,973	1.49	1.76
営 業 戦 略 部	41,324	—	41,324	0.44	0.51

(4)

立地推進部	18,889	—	18,889	0.20	0.24
産業戦略部	90,148	—	90,148	0.95	1.12
農林水産部	314,993	—	314,993	3.33	3.93
土木部	206,374	—	206,374	2.18	2.57
教 育 庁	6,453,158	1,434,591	5,018,567	68.22	62.54
警 察 本 部	1,511,485	—	1,511,485	15.98	18.84
合 計	9,459,352	1,434,591	8,024,761	一般財源内訳 繰越金 8,024,761	



3. 令和7年度 一般会計予算款別財源別一覧（今回補正を含む）

(単位 千円)

事 項	歳 出	特 定 財 源									一 般 財 源	総 額 に 対 す る 比	
		国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	計		歳 出	一般財源
議 会 費	2,033,067							353	252,100	252,453	1,780,614	0.16%	0.20%
総 務 費	38,100,903	1,571,587	65,441	91,820	542,734			1,794,210	645,500	4,711,292	33,389,611	2.96	3.69
企画開発費	17,558,130	6,995,118	370,495		31,811		50,000	121,660	4,367,000	11,936,084	5,622,046	1.36	0.62
生活環境費	14,237,401	410,380		326,794	7,300	6,000	579,723	457,095	7,748,700	9,535,992	4,701,409	1.11	0.52
防災・危機管理費	7,173,327	2,577,381	879,225	119,434	6,284		128,948	1,375	1,928,800	5,641,447	1,531,880	0.56	0.17
保健医療費	144,077,345	11,050,226	119,160	1,242,462	91,792	6,000	3,713,977	2,250,707	1,140,300	19,614,624	124,462,721	11.20	13.77
福 祉 費	92,178,500	14,133,068	1,788,893	719,037	9,352	14,573	2,322,434	345,812	1,065,300	20,398,469	71,780,031	7.17	7.94
労 働 費	6,303,724	3,051,316		89,743	3,619		785	17,977	1,149,900	4,313,340	1,990,384	0.49	0.22
農林水産業費	41,810,721	13,916,201	1,900,581	180,474	261,837	4,180	1,189,331	2,062,652	4,275,600	23,790,856	18,019,865	3.25	1.99
営業戦略費	6,801,443	1,075,830		6,047	3,989	660	1,000,000	119,396	168,500	2,374,422	4,427,021	0.53	0.49
立地推進費	15,380,134	554,176		59	1,161,392		5,671,826	3,521,113	149,300	11,057,866	4,322,268	1.20	0.48
商 工 費	98,170,142	834,524	823	290,629	21,306	33,293	732,282	91,413,329	211,600	93,537,786	4,632,356	7.63	0.51
土 木 費	105,139,466	22,869,161	1,701,344	3,581,644	39,991	87,560	284,357	4,050,705	47,106,300	79,721,062	25,418,404	8.17	2.81
警 察 費	69,007,737	1,455,334		2,903,598	59,386			444,689	3,084,900	7,947,907	61,059,830	5.37	6.76
教 育 費	290,744,702	64,440,261	1,761,732	6,251,991	233,987	3,800	6,538,254	572,027	6,626,700	86,428,752	204,315,950	22.61	22.61
災害復旧費	796,096	398,926	3,180						388,800	790,906	5,190	0.06	0.00
公 債 費	149,416,777							122,643		122,643	149,294,134	11.62	16.52
諸 支 出 金	186,041,820										186,041,820	14.47	20.59
予 備 費	1,000,000										1,000,000	0.08	0.11
合 計	1,285,971,435	145,333,489	8,590,874	15,803,732	2,474,780	156,066	22,211,917	107,295,743	80,309,300	382,175,901	903,795,534	一般財源内訳 県 税 438,011,395 地方消費税 148,876,623 清算金 62,548,192 地方譲与税 地方特例交付金 1,800,000 地方交付税 203,376,000 交通安全対策 特別交付金 699,000 寄 附 金 900,000 繰 入 金 24,154,966 繰 越 金 13,598,238 諸 収 入 9,831,120	

4. 令和7年度 一般会計補正予算款別財源別一覧（今回分）

(単位 千円)

事 項	歳 出	特 定 財 源									一 般 財 源	総 額 に 対 す る 比	
		国庫支出金	分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	計		歳 出	一般財源
議 会 費	14,758										14,758	0.16%	0.18%
総 務 費	322,889										322,889	3.41	4.02
企画開発費	42,716										42,716	0.45	0.53
生活環境費	71,415										71,415	0.76	0.89
防災・危機管理費	25,183										25,183	0.27	0.31
保健医療費	201,800										201,800	2.13	2.51
福 祉 費	141,019										141,019	1.49	1.76
労 働 費	26,434										26,434	0.28	0.33
農林水産業費	314,993										314,993	3.33	3.93
営業戦略費	41,324										41,324	0.44	0.52
立地推進費	18,889										18,889	0.20	0.24
商 工 費	66,614										66,614	0.70	0.83
土 木 費	206,374										206,374	2.18	2.57
警 察 費	1,511,485										1,511,485	15.98	18.84
教 育 費	6,453,459	1,434,591								1,434,591	5,018,868	68.22	62.54
災害復旧費												0.00	0.00
公 債 費												0.00	0.00
諸 支 出 金												0.00	0.00
予 備 費												0.00	0.00
合 計	9,459,352	1,434,591								1,434,591	8,024,761	一般財源内訳 繰 越 金 8,024,761	

# 一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
総務企画部総務課				
事務局職員費	203,401	—	203,401	職員給与費等 県単 190,861 (現計 5,692,367) 共済組合負担金 12,540 (現計 1,114,014)
総務企画部財務課				
財務諸費	164,151	—	164,151	運営費 (現計 21,823)
小学校費	2,639,026	国庫支出金 825,719	1,813,307	教職員給与費等 国補（1／3） 県単 2,477,159 (現計 69,412,872) 共済組合等負担金 161,867 (現計 14,373,506)
中学校費	1,433,449	国庫支出金 447,944	985,505	教職員給与費等 国補（1／3） 県単 1,343,835 (現計 38,532,568)

				<div>共済組合等負担金</div> <div>89,614</div> <div>(現計 7,957,676)</div>
高等学校総務費	1,308,378	—	1,308,378	<div>教職員給与費等</div> <div>1,225,093</div> <div>(現計 35,299,890)</div> <div>共済組合等負担金</div> <div>83,285</div> <div>(現計 7,385,014)</div>
特別支援学校費	704,753	<div>国庫支出金</div> <div>160,928</div>	543,825	<div>教職員給与費等</div> <div>660,905</div> <div>国補（1／3）</div> <div>県単</div> <div>(現計 18,901,506)</div> <div>共済組合等負担金</div> <div>43,848</div> <div>(現計 3,893,526)</div>
総務企画部財務課計	6,249,757	<div>国庫支出金</div> <div>1,434,591</div>	4,815,166	
教育庁計	6,453,158	<div>国庫支出金</div> <div>1,434,591</div>	5,018,567	

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
警察本部				
警察本部費	1,510,669	—	1,510,669	職員給与費等 1,378,016 県単 (現計 41,611,388) 共済組合負担金 86,223 (現計 8,080,989) 会計年度任用職員雇用費 46,430 (現計 907,414)
運転免許費	816	—	816	自動車運転免許講習費 (現計 432,268)
警察本部計	1,511,485	—	1,511,485	
合 計	9,459,352	国庫支出金 1,434,591	8,024,761	一般財源内訳 繰越金 8,024,761

# 条 例 そ の 他 の 概 要

## 12. 条例その他の概要

### (1) 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事委員会の勧告等を踏まえ、職員の給料月額を改定する等、所要の改正をしようとするものである。

### (2) 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例等の一部を改正する条例

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部改正等に伴い、所要の改正をしようとするものである。